

2011 年 7 月 15 日

報道機関各位**調査と展望****日本経済の中期見通し (2010～2020 年度) レビュー**

三菱UFJフィナンシャル・グループの総合シンクタンクの三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区 社長:水野 俊秀)は、「日本経済の中期見通し (2010～2020 年度) レビュー」を発表いたします。

詳細は、添付資料をご参照ください。

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社調査部 後藤 正之 (chosa-report@murc.jp)

〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

TEL:03-6711-1250

◆本資料は、経済研究会にて配付しております◆

日本経済の中期見通し(2010～2020年度)レビュー

<要 旨>

- この「日本経済の中期見通しレビュー」は、今般の東日本大震災を受けて、2010年12月公表の「日本経済の中期見通し(2010～2020年度)」を見直し、震災が日本経済に中期的に与える影響や、今後の日本経済が進むべき道筋に関して、考察を試みたものである。
- 震災の影響により、2010年代前半の成長率は、前回見通しよりも0.2%ポイント低下し、1.2%程度になると見込まれる。10年代後半は、前回見通し並みの成長率0.9%が達成できる見通しである。
なおこの改定見通しの計数は、これまでと同じ日本経済社会への枠組みに戻っていくことを前提にしているが、今回の震災を契機として、そうした枠組み自体を積極的に作り替えていく必要がある。
- まずは、被災地域の復興を最優先すべきである。長期的には、エネルギー需給や防災の観点から各地域の役割と連携を見直した新たな国土計画策定が望まれる。
- 世界経済にとっては、資源価格の上昇がリスク要因であり続ける。他方、新興国が世界経済に占める地位がますます高まり、21世紀末にはその中心がアフリカへと移っていく。こうした新興国の成長をいかに日本経済の成長に結びつけられるかが重要である。
- 世界的生産ネットワークの中で、高機能・高付加価値の部品製造という日本の強みを活かし続けるべきだが、さらに新たなビジネスモデルへの展開促進も望まれる。また規制緩和や教育の拡充により、サービス業の雇用拡大・賃金上昇を実現することが重要である。
- 少子高齢化・人口減少の下で公的年金制度を維持するためには、年金受給開始年齢の引き上げは不可避である。そのためには、官民ともに、高齢者が能力を発揮できるような雇用環境を作っていく必要がある。
- これからの日本の社会経済の枠組み構築の根幹として、どのような社会づくり・国づくりを目指すのかという、個人の価値観の上に立った国民的合意こそが重要である。
- 今回の震災で世界各国から寄せられた援助に応えるためにも、貿易や資本の自由な移動の促進に努めていくべきである。

<年平均値>	2001～2005年度 (実績)	2006～2010年度 (実績)	2011～2015年度 (予測)	2016～2020年度 (予測)
実質GDP成長率	1.3%	-0.1%	1.2%	0.9%
名目GDP成長率	0.0%	-1.1%	1.6%	1.4%
GDPデフレーター	-1.3%	-1.1%	0.4%	0.5%

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 後藤 正之 (chosa-report@murc.jp)

〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

TEL:03-6711-1250

【目次】

<u>はじめに</u>	1
<u>Ⅰ．日本経済の中期見通しの予測値改定</u>	1
1．前提とする世界経済見通し	2
2．日本経済見通しの予測値改定	3
<u>見通し予測総括表</u>	6
<u>Ⅱ．今後の日本経済社会の枠組みはどうなっていくのか</u>	
1．政策対応	
(1) 復興にかかる財源問題とマクロ経済政策運営	8
(2) エネルギー政策及び国土形成計画の見直し	9
2．世界経済の動向	
(1) 資源価格上昇の影響	11
(2) 米国・欧州・中国の経済動向	13
(3) 世界経済の新しい展開	15
3．企業体質の改善	
(1) サプライ・チェーンと日本の部品産業	17
(2) サービス業での雇用拡大に向けて	22
4．人口構造変化への対応	25
5．みんなで支え合う社会の実現を目指して	27
<u>おわりに</u>	31
<u>(補論)</u>	
補論1．復興・復旧のための財源について	33
補論2．名目成長率を安定的に維持することの必要性	
(1) 「動学的総需要・総供給モデル」の枠組み	34
(2) 短期的な攪乱要因で総供給が減少した場合に起きること	36
(3) 名目GDPショックと実質GDPギャップ	38
補論3．「大停滞」を逃れるために	43
補論4．OECD作成の「より良い暮らし指標」について	46

はじめに

2011年3月11日に発生した日本観測史上最大の東北地方太平洋沖地震は、地震に伴う大規模な津波と併せて、東北地方を中心とする東日本に壊滅的な打撃をもたらした。当調査部は、この東日本大震災が日本経済に与える影響について検討・分析し、レポートを公表してきたところである¹。

この「日本経済の中期見通しレビュー」では、これらのレポートを基にしつつ、2010年12月に公表した「日本経済の中期見通し（2010～2020年度）～高齢社会に向けて基盤の再構築に臨む日本経済の10年～」²（以下、「2010年度版中期見通し」と呼称）を見直し、東日本大震災が日本経済に中期的に与える影響や、今後の日本経済が進むべき道筋について、一つの考察を試みるものである。

Ⅰ．日本経済の中期見通しの予測値改定

2010年夏以降の世界経済成長の減速、特に中国における一時的な在庫調整の影響を受けて、日本も10年秋以降、輸出及び鉱工業生産が横這いから減少気味で推移し、景気の踊り場の様相を呈していた。しかし2011年に入ってから、世界的に景気回復気運が高まり、日本でも2011年3月上旬時点において、景気の踊り場から脱却し、景気回復の動きを明確にしようとしていた。そうした状況下で3月11日に東日本大震災が発生した。震災直後には生産設備の毀損や電力供給不足から生産水準が大幅に低下し、また品不足や自粛ムードの広がりから個人消費にも強い下方圧力が生じていた。しかし11年央には、景気は最悪期を脱したものと考えられ、夏以降は復旧活動が本格化することに伴い、経済成長率も高まるものと期待される。

本章では、今回の震災を踏まえた「2010年度版中期見通し」の予測値の改定について検討したい。

なお、「2010年度版中期見通し」（以下、前回見通し）では、2014年度及び19年度に各5%ずつ消費税が引き上げられ、計15%となるという独自の想定を置いていた。しかし最近の政府の議論では、消費税は2010年代半ばまでに計10%まで引き上げられる方向が示されている。またTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への参加の検討や、東日本大震災を受けてのエネルギー政策の全面的な見直しなど、日本経済の中期的な道筋に多大な影響を与えるような新たな政策変更が予想される。しかしながら、このような新たな政策の

¹ 例えば、「けいざい早わかり 第1号：東日本大震災の景気へ影響について」（2011.04.18：http://www.murc.jp/report_pdf/20110418_155658_0948506.pdf）、「日本経済ウォッチ：震災によって景気はどの程度下振れするのか」（2011.05.16：<http://www.murc.jp/report/research/detail.php?i=1318>）、「2011/2012年度経済見通し～復興に向かって力強く踏み出す日本経済～」（2011.05.23：<http://www.murc.jp/report/research/detail.php?i=1323>）などを公表してまいりました。

また弊社では、オピニオン「東日本大震災からの復興を展望する」（2011.05.17：<http://www.murc.jp/beyond0311/opinion/20110517.html>）をはじめとして、東日本大震災に関連するコラム・レポート等をまとめたサイト「BEYOND 0311（東日本大震災を乗り越えて）」（<http://www.murc.jp/beyond0311/index.html>）を開設しております。

² <http://www.murc.jp/report/research/detail.php?i=1223> でご覧頂けます。

動きは、まだ具体的な内容が定まっていないことから、今回の予測値改定には盛り込んでいない。従って以下の予測値改定は、前回見通しの枠組みを維持した上で、足元を当部の「2011/2012 年度経済見通し（2011 年 6 月）（2 次 Q E 反映後）～復興に向かって力強く踏み出す日本経済～」(2011 年 6 月公表)³により修正することで震災の影響の程度を測ろうとする性格のものであり、将来についての新たな予測を示すというものではない。

1. 前提とする世界経済見通し

今回の予測値改定では、前提とする世界経済見通しも、基本的には前回見通しを踏襲し、今後も新興国にリードされて安定的な世界経済成長が続くと考えている。しかしながら、直近の統計数値に基づき、中国及びアジアの経済成長率見通しを若干下方修正した⁴（図表 1）。

図表 1. 前提とする世界経済成長率（購買力平価ベース、年平均伸び率）

	2006 ～ 2010	2011 ～ 2015	2016 ～ 2020
世界	3.5	4.4	4.1
先進国	1.1	2.5	2.2
米国	0.9	2.7	2.3
欧州	0.7	2.0	1.9
日本	0.1	1.0	0.9
その他	3.1	3.7	3.3
新興国	6.5	6.2	5.7
アジア全体	9.2	7.9	7.0
中国	11.2	9.1	8.0
旧ソ連(ロシア等)	4.1	4.6	4.3
中東	4.5	4.6	3.9
中南米(ブラジル等)	4.0	4.2	4.0

（注）先進国、新興国の分類は IMF による

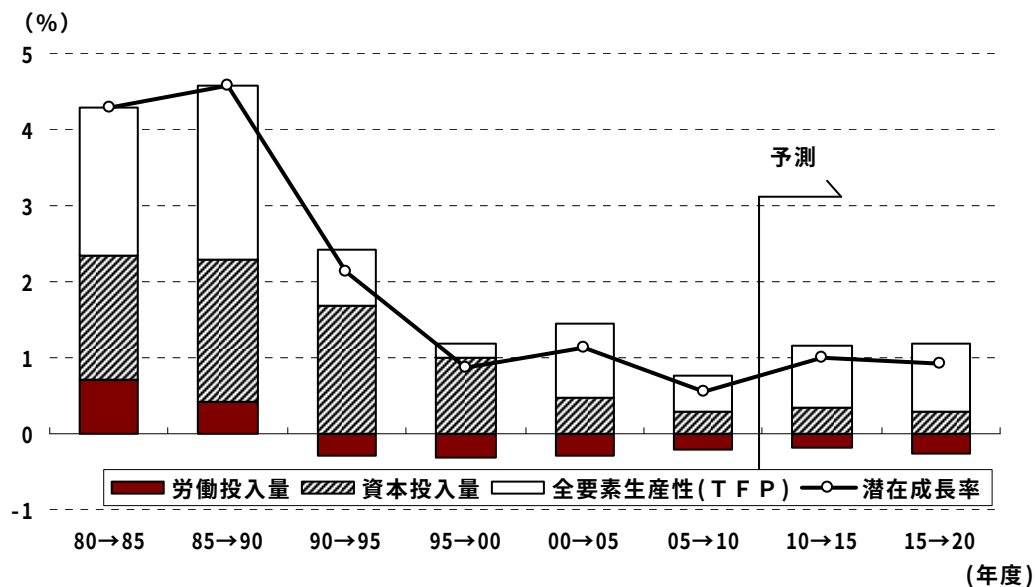
³ <http://www.murc.jp/report/research/detail.php?i=1333>。なお「2011/2012 年度経済見通し」では、2011 年夏に 10 兆円を超える規模の第 2 次補正予算が成立し、2011 年度下期に国家公務員給与の削減が実施されると想定する一方、復興のための増税、子ども手当の廃止、原発事故への賠償といった政策については前提条件には含んでいない。同様に今夏の電力不足は節電や輪番操業により大きな混乱はなく乗り切り、原発事故の状況には一段の悪化はないとした。本中期見通し予測値改定も、同様にこれらの仮定を置いている。

⁴ 前述の「2011/2012 年度経済見通し」も同様に修正していた。

2. 日本経済見通しの予測値改定

まず潜在成長率については、東日本大震災による資本ストックの毀損や電力供給不足による設備稼働率の低下などを考慮し、2010年代前半の数値を前回見通しよりも0.2%ポイント低く設定した（図表2）。

図表2. 中期的な潜在成長率



(注)内閣府「経済財政白書(平成19年版)」、「日本経済2009-2010」を参考に潜在成長率を計算。具体的には、労働分配率×労働投入量の伸び、 $(1 - \text{労働分配率}) \times \text{資本投入量の伸び}$ から、労働、資本の経済成長への寄与を求め、これらと実際の成長率との差から全要素生産性(TFP)を推計。このTFPと潜在的な労働、資本投入量から潜在成長率を試算した。

(出所)内閣府「国民経済計算年報」、「民間企業資本ストック」
経済産業省「経済産業統計」、厚生労働省「毎月勤労統計」、「職業安定業務統計」、
総務省「労働力調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

これらを前提として、「2010 年度版中期見通し」公表後に入手できた実績値、及び「2011/2012 年度経済見通し(2011 年 6 月)」によって足元の計数を修正し、2020 年度までの見通し値を改定した。

まず経済成長率については、2010 年代前半に 0.2%ポイント下方修正されて 1.2%となるが、10 年代後半は前回見通しと同様、0.9%になると見込まれる（図表3）。

図表 3 . 中期見通し改定値

	実 績		見通し 【（ ）は前回との乖離幅】	
	2001～05年度	2006～10年度	2011～15年度	2016～20年度
経済成長率 (実質、年平均)	1.3%	-0.1%	1.2% (▲0.2%)	0.9% (±0.0%)
一人当たり経済成長率 (実質、年平均)	1.2%	0.0%	1.4% (▲0.3%)	1.4% (±0.0%)
人口変化率 (年平均)	0.1%	-0.1%	-0.3% (±0.0%)	-0.4% (±0.0%)

(注) 前回比は「2010年度版中期見通し」との比較

図表 4 では、主要計数について経年比較を行っている。実質 GDP の伸び率は、震災の影響で 2010～2011 年度の伸び率が前回との比較で低下しているが、12 年度は復興需要で前回を上回り、15 年度以降はほぼ前回並みになると見込んでいる (①)。しかし実質 GDP の水準では、前回見通しを下回ることになるだろう (②)。

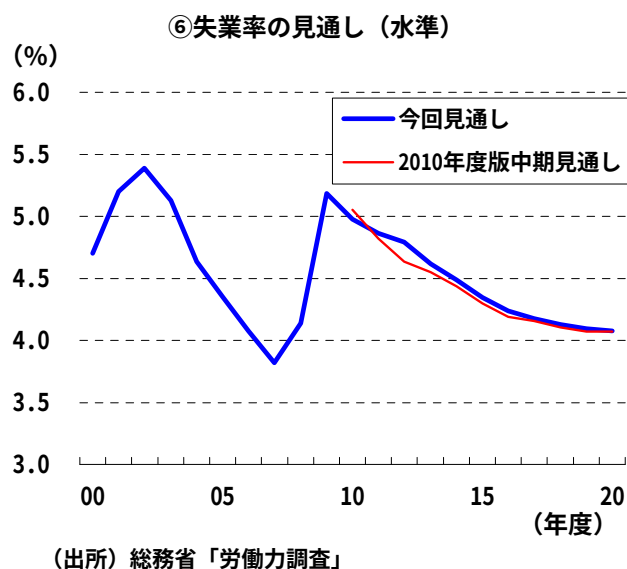
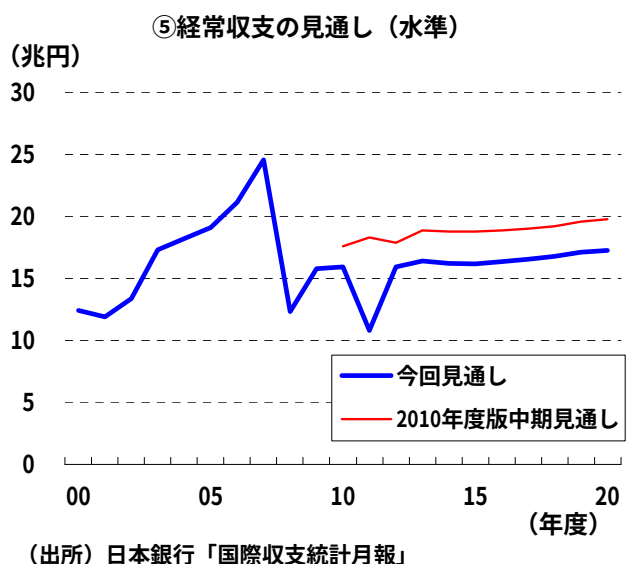
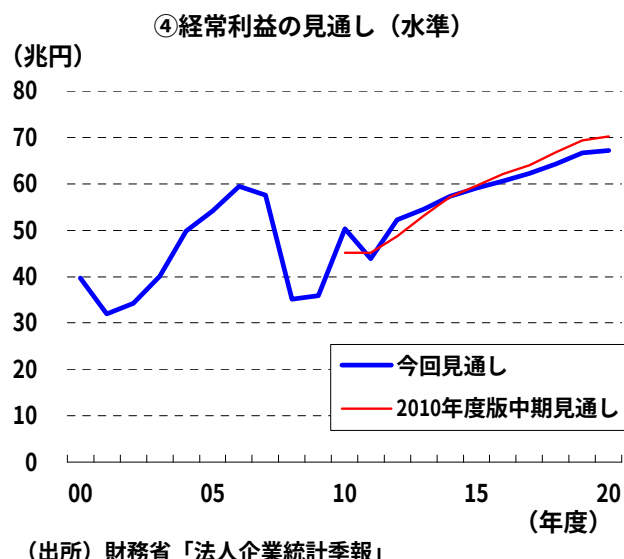
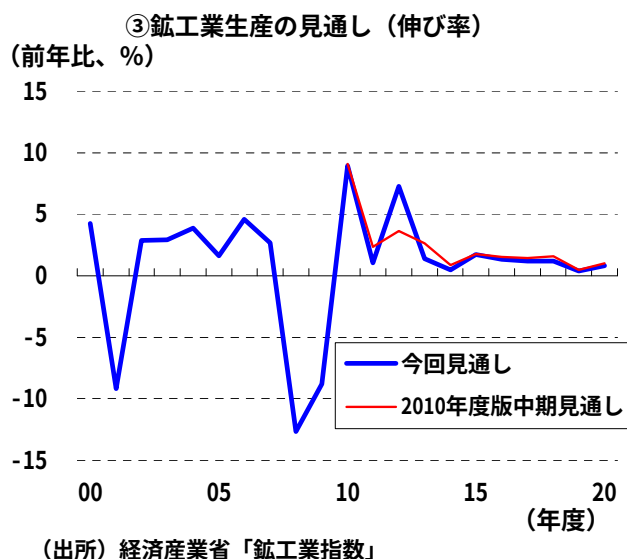
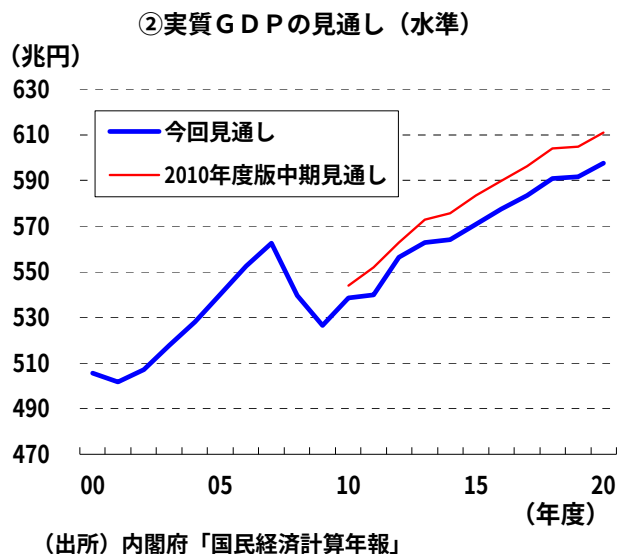
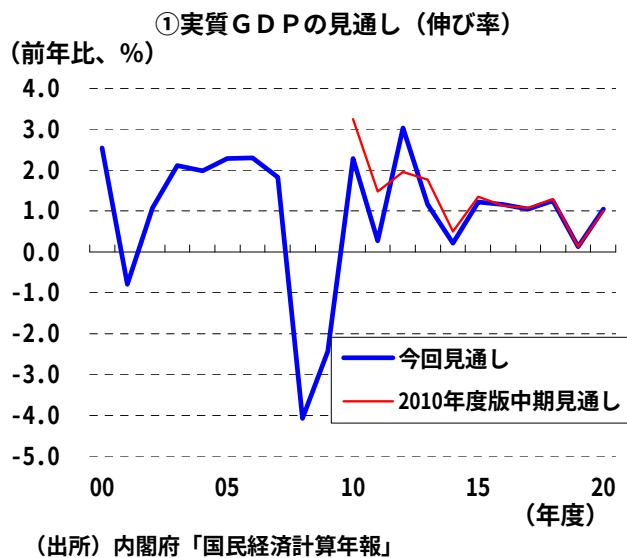
鉱工業生産の伸び率は、実質 GDP の伸び率とほぼ同じ姿を予測している (③)。企業収益の水準は、実質 GDP 水準と平行し、前回見通しよりも低い水準となるだろう (④)。

前回見通しとの対比で大きな差を見込んでいるのが、⑤の経常収支である。足元の生産低下により輸出が伸び悩む一方で、電力供給のためのエネルギー輸入や国産品を代替するための輸入が増えることから、経常収支は足元で減少している。12 年度以降は輸出が回復することを見込んでいるが、前述したようにアジア地域の成長率が前回見通しよりもやや低下したこともあって、水準が低いまま推移すると予測している。

失業率については、上述の実質 GDP 成長率や鉱工業生産伸び率の推移を反映し、予測期間中前回見通し比で若干の悪化を見込んでいる (⑥)。

以上総じて言えば、今回の大震災の影響は専ら 2010 年代前半に表れ、結果として 2010～20 年度の経済活動水準が若干低下することになると予測している。

図表4．主要計数の前回比較



中期見通し総括表 (1)

		実 績										予 測										平 均 値			
		04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	01~05	06~10	11~15	16~20			
名目GDP成長率	(年度)																								
	前年比、%																								
	内需 (寄与度)	1.0	0.9	1.5	1.0	-4.6	-3.7	0.4	-0.6	3.2	1.3	2.8	1.2	1.1	1.0	1.4	2.6	1.2	0.0	-1.1	1.6	1.4			
	個人消費	1.0	1.4	1.4	0.8	-2.7	-4.9	0.4	0.8	2.2	1.3	2.9	1.3	1.1	1.0	1.4	2.6	1.2	0.0	-1.0	1.7	1.5			
	住宅投資	0.6	1.1	1.1	1.1	-2.2	-2.3	-0.5	-1.2	1.1	1.5	2.9	1.4	1.1	0.8	1.2	2.4	0.9	0.3	-0.6	1.1	1.3			
	設備投資	2.7	-0.1	2.0	-11.5	-1.2	-21.3	0.3	4.5	5.2	1.6	-1.2	-7.7	-7.9	-6.2	0.1	2.4	1.6	-2.0	-6.8	0.4	-2.1			
	在庫投資 (寄与度)	6.1	6.1	5.2	1.4	-5.7	-16.6	3.4	1.6	6.7	4.4	5.8	3.5	3.1	2.9	2.7	4.1	2.2	0.9	-2.8	4.4	3.0			
	在庫投資 (寄与度)	0.1	0.0	0.2	0.1	-0.5	-0.9	0.3	0.5	0.3	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	政府消費	1.3	0.9	0.4	2.1	0.5	1.7	1.5	1.6	0.0	0.5	1.7	1.1	1.1	1.1	1.2	1.6	1.3	1.1	1.3	1.0	1.3			
	公共投資	-11.6	-4.2	-7.7	-4.2	-3.8	8.6	-9.0	6.8	5.0	-5.5	1.5	-0.6	-0.3	-0.2	0.0	4.4	0.7	-7.7	-3.4	1.3	0.9			
	外需 (寄与度)	-0.1	-0.5	0.1	0.2	-1.9	1.2	0.0	-1.4	0.9	0.0	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.0			
	輸出	11.0	11.7	12.0	9.9	-15.1	-18.0	14.5	1.4	11.6	4.0	2.2	2.1	2.1	2.1	1.9	1.8	1.5	6.1	-0.4	4.2	1.9			
	輸入	13.5	17.7	12.2	9.7	-4.7	-25.0	15.5	10.9	5.5	4.2	3.1	2.6	2.4	2.3	2.0	1.8	1.6	6.7	0.3	5.2	2.0			
	民需 (寄与度)	1.4	1.5	1.7	0.6	-2.6	-5.5	0.5	0.2	2.0	1.4	2.5	1.1	0.9	0.8	1.1	2.1	0.9	0.2	-1.1	1.5	1.2			
	公需 (寄与度)	-0.4	0.0	-0.3	0.2	-0.1	0.6	-0.1	0.6	0.2	-0.1	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.5	0.3	-0.3	0.1	0.3	0.3			
	実質GDP成長率	2.0	2.3	2.3	1.8	-4.1	-2.4	2.3	0.3	3.0	1.2	0.2	1.2	1.2	1.0	1.2	0.1	1.0	1.3	-0.1	1.2	0.9			
	内需 (寄与度)	1.5	1.8	1.5	0.6	-2.9	-2.7	1.4	1.0	2.1	1.5	0.2	1.2	0.9	0.8	1.0	-0.1	0.8	0.9	-0.8	1.0	0.4			
	個人消費	1.2	1.8	1.4	1.4	-2.2	0.0	0.8	-0.6	1.1	1.4	-0.5	1.3	0.9	0.6	0.9	-1.0	0.5	1.3	0.3	0.5	0.4			
	住宅投資	1.7	-1.2	-0.2	-13.5	-3.6	-18.2	-0.2	3.4	4.9	1.3	-5.9	-8.0	-8.2	-6.5	-0.2	-2.0	1.1	-2.0	-7.4	-1.0	-3.2			
	設備投資	6.8	6.2	4.7	0.8	-6.9	-13.6	4.3	1.7	6.5	4.0	3.5	3.1	2.7	2.4	2.2	1.9	1.7	2.7	-2.4	3.7	2.2			
	在庫投資 (寄与度)	0.1	0.0	0.2	0.1	-0.3	-1.1	0.5	0.5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.0			
	政府消費	1.7	0.8	1.1	1.5	0.2	3.5	2.3	1.9	0.1	0.2	0.7	1.0	0.9	0.9	0.8	0.9	0.8	2.0	1.7	0.8	0.9			
	公共投資	-12.7	-5.6	-8.8	-6.4	-6.8	14.2	-10.0	5.1	4.1	-5.8	-3.0	-1.1	-0.8	-0.8	-0.5	-0.2	0.0	-7.6	-3.9	-0.2	-0.5			
	外需 (寄与度)	0.5	0.5	0.8	1.2	-1.2	0.3	0.9	-0.8	1.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.7	0.2	0.2			
	輸出	11.4	9.0	8.3	9.3	-10.4	-9.6	17.0	0.6	10.3	3.4	2.9	2.7	2.8	2.8	2.9	2.8	2.5	6.5	2.3	3.9	2.8			
	輸入	8.5	5.8	3.1	1.9	-4.2	-11.0	11.0	5.9	4.0	3.1	2.2	2.0	2.0	1.8	1.6	1.6	1.4	3.7	-0.1	3.4	1.7			
	民需 (寄与度)	1.8	1.9	1.7	0.6	-2.7	-3.9	1.4	0.4	1.9	1.7	0.1	1.1	0.8	0.6	0.9	-0.3	0.6	1.0	-1.1	0.9	0.3			
	公需 (寄与度)	-0.4	-0.1	-0.2	0.0	-0.2	1.2	0.0	0.6	0.2	-0.2	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	-0.1	0.3	0.1	0.1			
GDPデフレーター		-1.0	-1.3	-0.7	-0.9	-0.5	-1.3	-1.9	-0.8	0.1	0.1	2.5	0.0	-0.1	-0.1	0.1	2.5	0.1	-1.3	-1.1	0.4	0.5			
一人当たりGDP (名目)		0.9	0.9	1.5	1.0	-4.5	-3.5	0.5	-0.5	3.3	1.5	3.1	1.6	1.4	1.4	1.8	3.1	1.7	-0.2	-1.1	1.8	1.9			
(実質)		1.9	2.2	2.3	1.8	-4.0	-2.3	2.4	0.4	3.2	1.4	0.5	1.5	1.5	1.4	1.7	0.6	1.5	1.2	0.0	1.4	1.4			

中期見通し総括表 (2)

		実 績										予 測										平 均 値			
		04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	01~05	06~10	11~15	16~20			
(年度)	経常収支	18.2	19.1	21.2	24.5	12.3	15.8	15.9	10.8	15.9	16.4	16.2	16.2	16.3	16.5	16.8	17.1	17.3	16.0	17.9	15.1	16.8			
	兆円																								
	貿易収支	13.2	9.6	10.5	11.7	1.2	6.6	6.5	0.1	4.7	4.8	4.2	3.8	3.6	3.4	3.2	3.1	2.8	11.2	7.3	3.5	3.2			
	兆円																								
	%	3.7	3.8	4.1	4.8	2.5	3.3	3.3	2.3	3.3	3.3	3.2	3.1	3.1	3.2	3.2	3.1	3.1	3.2	3.6	3.0	3.1			
	前年比、%	3.8	1.6	4.6	2.7	-12.7	-8.8	8.9	1.1	7.3	1.4	0.5	1.7	1.3	1.2	1.2	0.4	0.8	0.3	-1.4	2.4	1.0			
	鉱工業生産																								
	消費者物価	0.0	-0.3	0.2	0.4	1.1	-1.6	-0.4	0.0	0.2	0.3	4.0	0.5	0.5	0.6	0.7	4.1	0.7	-0.4	-0.1	1.0	1.3			
	除く生鮮食品	-0.1	-0.1	0.1	0.3	1.2	-1.6	-0.8	0.4	0.2	0.3	4.0	0.5	0.5	0.6	0.7	4.1	0.7	-0.4	-0.2	1.1	1.3			
	国内企業物価指数	1.6	1.7	2.0	2.3	3.2	-5.2	0.7	1.5	0.3	0.3	4.9	0.5	0.4	0.4	0.5	5.0	0.6	-0.3	0.6	1.5	1.4			
	%																								
	可処分所得	0.4	1.2	1.2	-0.7	-0.6	0.1	-0.1	-1.1	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	0.9	-0.5	0.0	0.5	0.9			
	%	96.6	96.3	96.1	98.3	96.8	94.5	94.0	94.0	94.2	94.8	96.7	97.1	97.3	97.1	97.4	98.8	98.8	95.9	95.9	95.4	97.9			
	消費性向	-0.3	0.7	0.0	-0.7	-1.1	-3.3	0.6	-0.2	0.8	0.4	0.5	0.6	0.6	0.7	0.7	0.8	0.8	-1.1	-0.9	0.4	0.7			
	1人あたり賃金	4.6	4.3	4.1	3.8	4.1	5.2	5.0	4.9	4.8	4.6	4.5	4.3	4.2	4.2	4.1	4.1	4.1	4.9	4.4	4.6	4.1			
	完全失業率	51.4	51.6	51.7	51.0	53.0	53.0	53.3	53.8	52.7	52.4	51.3	51.0	50.8	50.6	50.3	49.4	49.1	52.5	52.4	52.2	50.1			
	労働分配率 (雇員報酬／GDP)	%																							
	新設住宅着工戸数	119.3	124.9	128.5	103.6	103.9	77.5	81.9	84.2	88.4	89.0	83.0	71.0	63.0	60.0	62.0	60.0	62.0	118.7	99.1	83.1	61.4			
	持家	36.7	35.3	35.6	31.2	31.1	28.7	30.9	32.3	34.0	33.0	30.0	25.0	22.0	21.0	22.0	20.0	21.0	36.7	31.5	30.9	21.2			
	貸家	46.7	51.8	53.8	43.1	44.5	31.1	29.2	28.1	29.1	32.0	30.0	26.0	23.0	22.0	22.0	21.0	22.0	46.8	40.3	29.0	22.0			
	分譲	34.9	37.0	38.3	28.3	27.3	16.4	21.2	23.0	24.7	23.0	22.0	19.0	17.0	16.0	17.0	18.0	18.0	34.3	26.3	22.3	17.2			
	給与	0.9	0.9	0.9	1.0	1.1	1.3	0.7	0.7	0.7	0.7	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	1.0	0.9	1.0			
	売上高 (法人企業統計)	5.6	4.6	7.3	1.5	-8.4	-7.0	7.7	-1.5	6.2	2.5	2.7	1.6	1.4	1.3	1.5	2.3	1.2	0.7	0.0	2.3	1.5			
	経常利益 (法人企業統計)	24.6	8.4	10.0	-3.3	-39.0	2.1	40.4	-12.7	19.0	4.2	5.3	3.1	2.6	2.7	3.3	3.7	0.8	6.4	-1.4	3.3	2.6			
	売上高経常利益率 (法人企業統計)	3.7	3.9	4.0	3.8	2.5	2.8	3.6	3.2	3.6	3.6	3.7	3.8	3.8	3.9	4.0	4.0	4.0	3.2	3.4	3.6	3.9			
	地価 (市街地価格指数・全国全用途)	-7.1	-4.9	-2.0	-0.8	-3.9	-4.7	-4.0	-2.0	-1.0	-0.6	-0.4	-0.2	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-6.9	-3.1	-0.8	0.0			
	短期金利 (無担保コール翌日物)	0.001	0.001	0.208	0.505	0.262	0.102	0.095	0.070	0.070	0.250	0.250	0.250	0.250	0.500	0.500	0.500	0.500	0.003	0.095	0.250	0.500			
	長期金利 (新築10年国債)	1.52	1.43	1.77	1.60	1.47	1.37	1.15	1.24	1.38	1.51	1.49	1.43	1.53	1.65	1.67	1.63	1.59	1.31	1.47	1.41	1.61			
	円相場	107.5	113.3	116.9	114.2	100.5	92.8	85.7	81.3	83.0	84.0	82.5	81.0	79.5	78.0	76.5	75.0	73.5	116.2	102.0	82.4	76.5			
	世界経済成長率	4.9	4.6	5.2	5.4	2.9	-0.5	5.0	4.2	4.4	4.2	4.3	4.5	4.4	4.3	4.1	3.9	3.7	3.6	3.5	4.3	4.1			
	原油価格 (WTI期近物)	45.1	60.0	64.9	82.2	85.9	70.7	83.4	93.8	90.5	93.8	96.1	98.7	102.0	104.6	107.7	110.4	113.6	37.9	77.4	94.6	107.7			

(注) 公定歩合 (基準貸付利率)、短期金利 (無担保コール翌日物) の予測は年度末値、世界経済成長率の実績はIMF、2010年度の地価、可処分所得、消費性向は予測値

II. 今後の日本経済社会の枠組みはどうなっていくのか

前章の予測数値改定では、日本経済が 2010 年代半ば頃までに、従前に想定した経路に復帰するという姿を描いた。言い換えれば、日本の経済社会の枠組みがこれまで通りに続くものと考えている。しかし今回の震災を契機として、そうした枠組みは変化せざるを得ないし、むしろ積極的に変えていかなければならない面もあるだろう。

日本経済の中期見通しの作成に際しては、これまで少子高齢化、企業の活力、世界経済の動向を「三つの流れ」として、先行きを見通す座標軸に用いてきた。以下では、これらの座標軸を中心として、震災後の日本経済の枠組みがどうなるのか、どうしていくべきなのか、について展望してみたい。ただし、日本のエネルギー問題のあり方の検討自体や、原発事故の収束については、本稿の範囲を超えてしまうことから、直接には取り上げないこととする⁵。

1. 政策対応

「三つの流れ」について検討する前に、今回の震災に対する政策対応について簡単に考察しておきたい。

（1）復興にかかる財源問題とマクロ経済政策運営

現下の最優先の政策課題は、今なお約十万人の人々が避難生活を続けていることを念頭に置き、「東日本大震災復興基本法」と東日本大震災復興構想会議の提言に基づき、被災地の復旧・復興を急ぐことなのは間違いない。しかし、復興のための財源をどう調達すべきかが議論になっている。基本法では復興債を発行するが、その償還の道筋を明らかにすることが定められている。また提言では、臨時増税による資金調達を提唱している。これに対して、景気に与える影響を懸念して増税に反対する声も強い。

未曾有の大災害に際して、必要な財政支出はなるべく早急に実施すべきである。時間的な制約から復興債の発行はやむを得ない面があるもの、原則としては提言が主張するように、臨時増税により資金調達することが望ましいと考えられる（補論 1 参照）。

また、2011 年夏以降に復旧・復興が本格化していくことによりマクロ的に需要が急拡大する一方、電力不足による物資供給が制約されることから、場合によれば一時的に物価上昇が生じる局面があるかもしれない。しかしマクロ経済政策運営、特に金融政策面では、短期的な物価上昇率に敏感に反応することなく、名目 GDP 成長率を安定化させていくことが重要である（補論 2）。

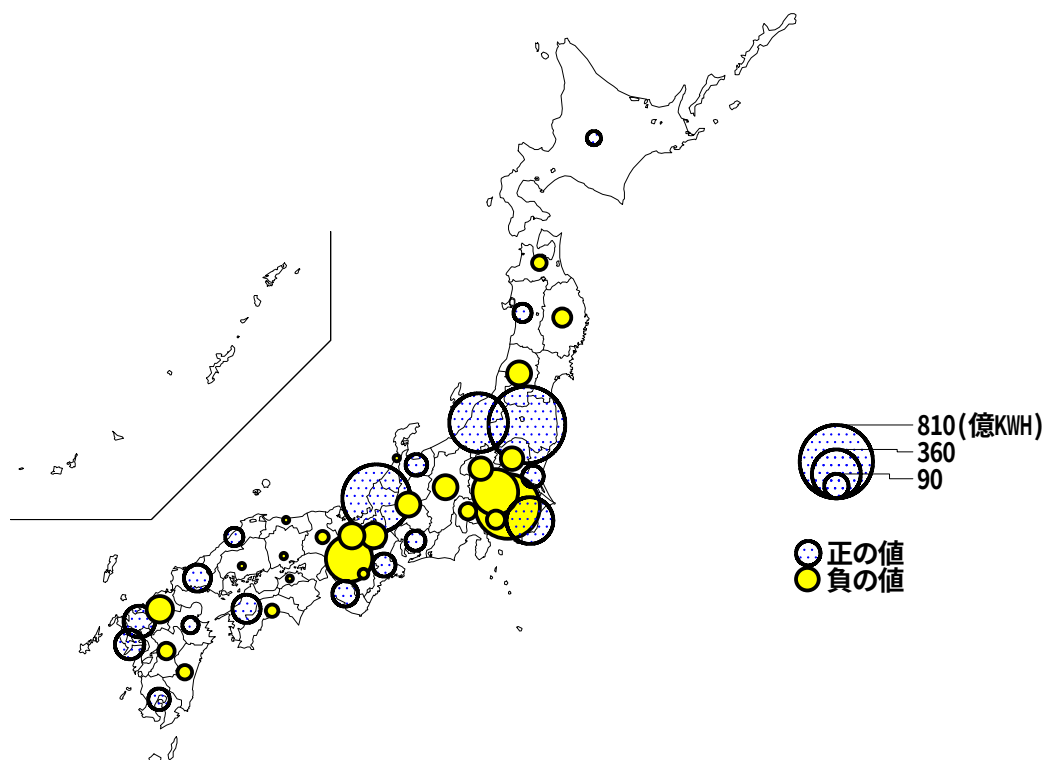
⁵ エネルギー政策の見直しは、コストや安全保障の面だけではなく、環境負荷の面も考慮されなければならないだろう。温暖化ガスの問題はもとより、風力や地熱など再生可能エネルギーについても、利用の仕方によれば生態系をはじめ周辺環境に様々な影響を及ぼしうる。

（２）エネルギー政策及び国土形成計画の見直し

菅総理大臣は、福島原子力発電所の事故を受けて、原子力発電の積極的推進を目指していた「エネルギー基本計画」の見直しを表明した。以下ではそうしたエネルギー政策の変化が地方経済に及ぼしうる影響について考えてみたい。

最初に、電力について、1995年度の古い時点の計数ではあるが、都道府県別の電力供給バランスについて見てみよう⁶。

図表５．都道府県別の電力供給バランス（1995年度）



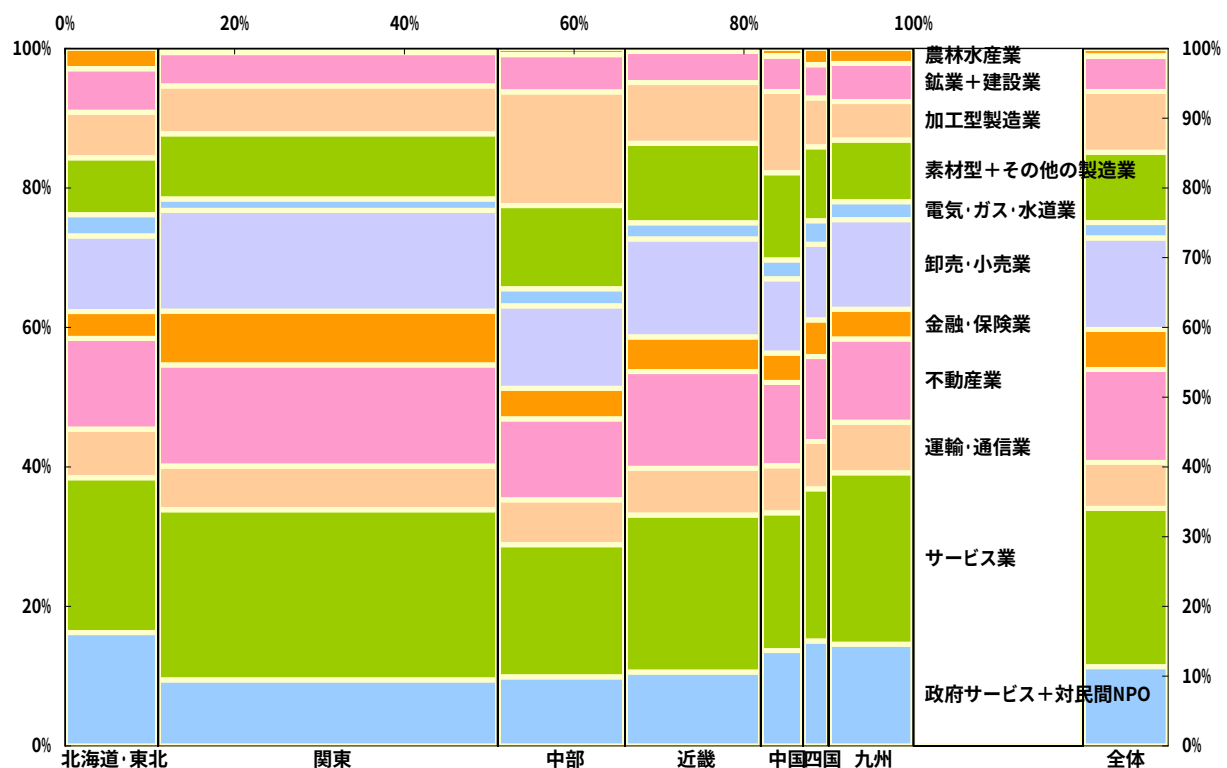
（注）正の値とは他地域への電力供給量、負の値とは他地域からの供給量を指している
（出所）国土交通省北陸地方整備局ホームページ掲載のデータ（新潟県試算値）から作成

この図表５から見られるように、今までは幾つかの地域に原子力発電所が設置され、その電力が大都市圏に供給されてきた。しかしエネルギー政策が見直される中で、仮に原子力への依存度を下げて再生可能エネルギーの割合を増やすようなことになれば、こうした供給バランスの姿は変化せざるを得ない。つまり、自然エネルギーを利用しやすい地域は地形的に限られるとともに、発電所当たりの発電量も小さく、一日の間でも一年の中でも発電量の変化が大きくなるだろう。一方、日本の大都市圏は工場地帯を核として発展が始

⁶ 国土交通省北陸地方整備局ホームページ「北陸の社会資本 2006」に掲載されている、新潟県が作成した試算値である
(<http://www.hrr.mlit.go.jp/library/hokuriku2004/s1/1-13/01hatuden/05balance/05balance.html>)。

まり、やがて交通や商業・サービス業を活発化させてきた。これらの産業はいずれも大量の電力を必要としており、電力供給が大きく変化すれば、大都市圏の経済活動にも大きな影響が生じることになる。将来的には、大都市圏で天然ガスなどの発電施設を増やすことになるか、相対的に発電余力のある地域に、製造業や生活基盤が移っていくことになる。そうだとすると、図表6で見るような現在の地域別産業構造は大きく変わっていかざるを得ない。さらに電力の総供給力が減少することになれば、地域間の配分が変わるだけでなく、電力消費量が多い業種の海外移転が促進され、日本の産業構造そのものも大きく変化することとなる。

図表6．日本の地域別産業構造（2008年度）



- （注） 1．縦軸は当該地域における産業構成比、横軸は当該地域の日本経済に占める構成比を表している。
 従って、個々の長方形は日本全体に占める当該地域・当該産業の構成比を表わしている。ただし「全体」の横軸上の幅は構成比を表すものではない。
- 2．産業の合計は輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税、帰属利子の調整を行う前の値であり、県内総生産とは一致しない
- （出所）内閣府「県民経済計算」

このように、エネルギー問題は単に総量をどうするかという視点だけではなく、地域間の需給バランスの観点が不可欠となる。日本は戦後復興期から高度成長期にかけて、「全国総合開発計画」を策定し、数十年単位での地域経済活動のグランドデザインを描いてきた。当時とは国内外の様々な情勢が変化しているので、そうした手法をそのまま用いることは適当ではない。しかし、2008年度に策定したばかりではあるものの、今回の震災を踏まえ

て現行の「国土形成計画」を大幅に見直すことが必要ではないだろうか。その際は、国民生活の面でも企業活動の面でも、エネルギー需給に加えて今後予想される大規模地震対策の観点から、各地域の今後の方向性及び地域間の連携について将来像を描いていくことが望まれる。すなわち、発電所の立地や大規模災害発生時への対応などは地域分権だけでは対応できない面が多いため、国の位置づけを再検討した上で、地域毎にその独自性を活かした発展を実現するための国づくり構想の検討こそが、新たな枠組み構築の要石になると考えられる。

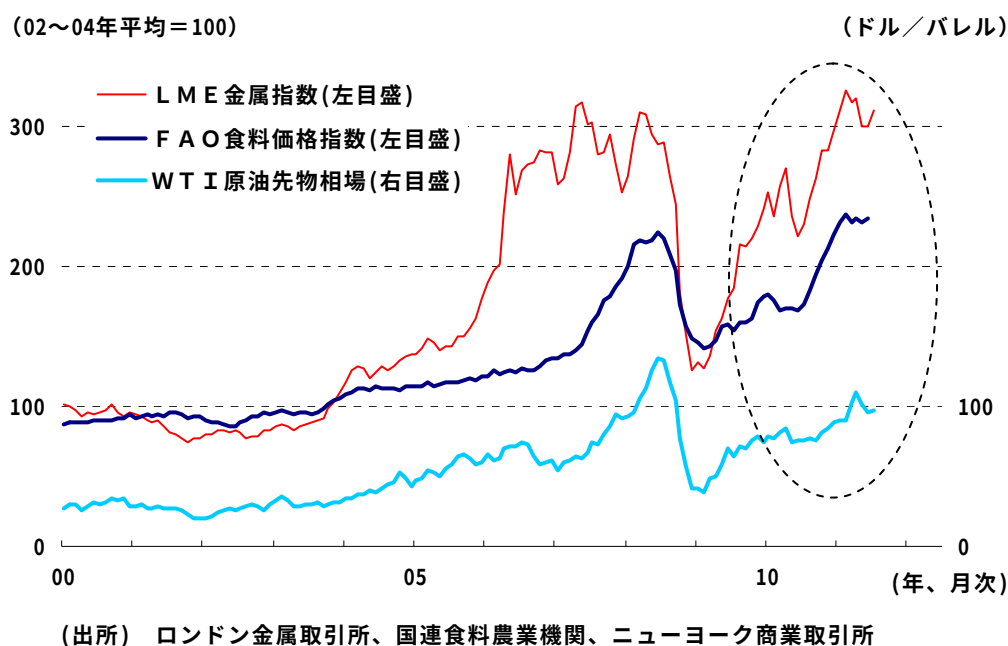
2. 世界経済の動向

次に「三つの流れ」のうち、最初に世界経済の動向について見てみたい。以下、最近の資源価格上昇及び米欧中の経済情勢について概観した後、2020年よりさらに先の経済情勢について考察する。

(1) 資源価格上昇の影響

2011年に入ってからの世界経済の最大の懸念要因は、原油、鉱物資源、農産物などの一次産品価格が世界的に急騰したことであった。一次産品価格の上昇は、2008年にも生じており、その時はリーマン・ショックによる世界同時景気後退により沈静化していた。今回も直近時点で行き過ぎた上昇の調整が行われているものの、水準自体は高い状態が続いている（図表7）。

図表7. 資源価格の動向



今回の一次産品価格上昇の要因としては、次の三つが挙げられる。

第一に、中国をはじめとした新興国で高い経済成長が続いており、需要面の圧力が強いことである。これらの新興国では内需が好調であったことから、先進国に比べてリーマン・ショックの影響が軽微であった。

第二に、これらの一次産品の供給量が減少したことである。大規模な干ばつや大雨・洪水などが世界各地で頻発し、これに伴って農作物の大規模な被害が発生したり、さらには鉱物の採掘量も減少したりした。加えて北アフリカや中東では、一部の国で政情不安に伴い原油生産が大幅に減少した。

第三に、アメリカで2010年秋以降に量的緩和政策が強化（いわゆる「QE2」）されるなど、先進国では景気回復速度が緩やかなことから金融緩和政策が維持された一方で、新興国サイドでも自国通貨高を抑えるため、金融政策を緩めに運営していたことから、結果として世界的な「カネ余り」現象が生じ、余剰資金が一次産品市場になだれ込んだことである。

これらの要因のうち、第二の供給サイドの要因に関しては、中期的には天候要因による影響は中立化するし、むしろ価格高騰は将来の供給を増やす方向に働くことが考えられる。また第三の余剰資金の影響に関しては、本年春以降、欧州や新興国の中央銀行がインフレ懸念により中立～引き締め気味の金融政策運営に転じ、アメリカでも一層の金融緩和は当面見送られる方向であることから、解消の方向に向かうものと考えられる。

しかし第一の需要要因に関しては、今後も新興国の成長が、若干減速するにしても、なお持続していくと考えられることから、一次産品価格を底上げする方向に働き続けよう。

大まかな経験則として、原油価格が10ドル上昇すると世界経済成長率が0.5%程度低下すると言われている⁷。また新興国・途上国ではまだ所得水準が低くエンゲル係数が高いため、農産物価格が上昇すれば、国全体の物価水準も上昇しがちであり、抑制的な金融財政政策を通じて景気減速に繋がりがやすい。従って一次産品価格が安定することが、新興国がリードする世界経済の力強い成長のための重要な条件であり続けるだろう。

なお今回の震災との関係で考えると、日本では当面、復興需要や火力発電への依存度拡大により一次産品の輸入が増加することが見込まれていることから、一次産品価格の動向を注視していく必要がある。さらに日本の需要増加自体が一次産品価格に影響を与える可能性もあろう。しかしながら、直近の為替レートが円高気味で推移し続けていけば、国際価格の上昇のマイナスの影響が軽減されることが期待される。

⁷ 原油価格が上昇しても消費量が急には減少しないため、石油消費国から石油産出国への所得流出が起る。一方で、石油産出国では流入した所得をそのまま支出しないため、結果として世界経済全体で支出総額が減少することになる。

（２）米国・欧州・中国の経済動向

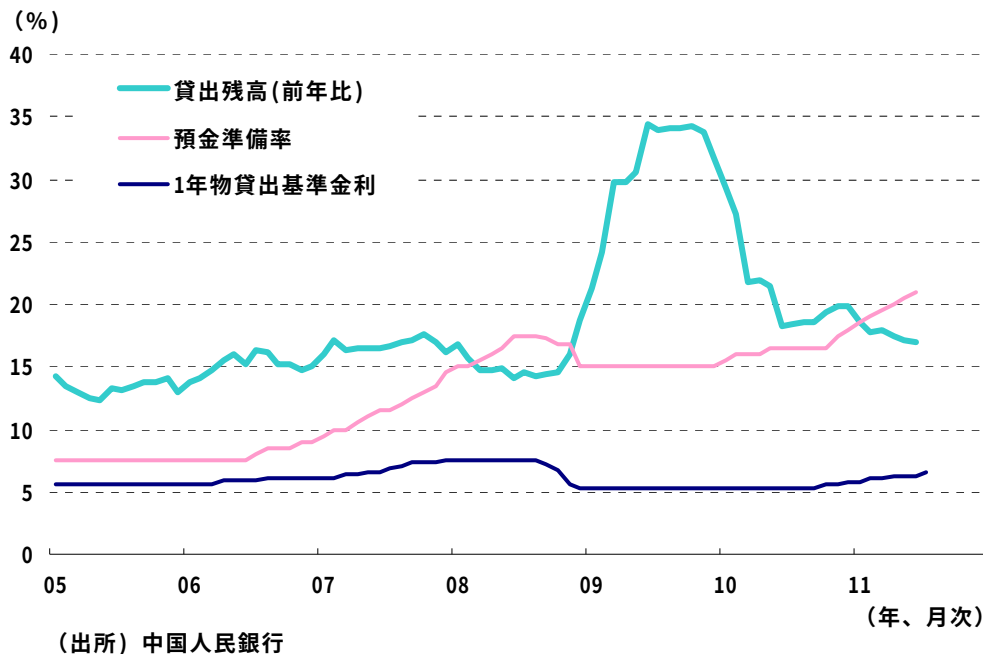
次に直近の世界経済情勢を見ると、アメリカ、ユーロ圏、中国において、景気の先行きを巡ってそれぞれ気掛かりな動きが表出している。ここで簡単に概括しておこう。

アメリカでは、景気回復に減速感が生じている。バブル崩壊で大きく下落した住宅価格は、一部に下げ止まりの兆しが現れているものの、なお上昇へと趨勢が変化するには至っていない。このため家計は依然として債務返済の圧力がかかっており、アメリカのGDPの約7割を占める個人消費が急激に増加することは期待し難い。さらに原油輸入価格の上昇によりガソリンが値上がりしてきたことも、個人消費の伸びにマイナスの影響を与えている。他方でアメリカの企業は、特に海外での活動を活発化させており、経済を下支えしてきている。このため現状では、FRBの量的緩和策（QE2）が6月に終了した後も、景気の腰折れにまで至ることにはならないと思われる。ただ、巨額の政府債務を削減するための具体策を巡って、共和党・民主党間で合意が遅れていることが、先行きの大きな懸念材料となっている。

ユーロ圏では、ギリシャの財政危機問題が再燃している。EU、欧州中央銀行（ECB）、IMFの支援の下、ギリシャでは緊縮政策が続いてきた。しかしその影響で経済情勢が急激に悪化して財政赤字削減が予定通りに行かなかったことから、11年春になってギリシャの国債利回りが再度急騰してしまった。本年夏に一層の緊縮政策導入を前提として第一次支援策が継続実施され、加えて秋には民間金融機関も参加する第二次支援策が策定される手はずとなっている。しかしそれらの支援策をもってしてもギリシャが債務危機を乗り切れるかどうか不安が残っている。加えてアイルランドやポルトガルなど、これまでに支援策を受け入れ一旦は落ち着きを見せてきた国々にも、危機が再燃する恐れも指摘されている。さらにはユーロ圏内の大国であるスペイン及びイタリアにすら、危機が波及する兆しも生じている。もちろんユーロ圏全体として見れば、経済規模が大きいドイツや北欧諸国が新興国への輸出を中心に好況が続けている。しかしギリシャ問題の行方次第では、最悪の場合に、制度としての統一通貨ユーロや欧州統合そのものの先行きを揺るがす事態へと発展する可能性が全くないとは言えないだろう。

中国では、高成長の持続を背景にインフレ懸念が強まっている。ただ、これまでのところは世界的な一次産品価格上昇なども反映した食料品価格とエネルギー価格の上昇の影響という面が大きく、今後一本調子でインフレが加速していくという恐れは少ないと思われる。さらに中国の政策当局は、既に2010年のうちから金融機関に対する貸出規制や預金準備率引き上げなどの金融引き締めを開始していることから、11年後半にはその効果が発現してくることが期待される（図表8）。

図表8．中国の金融政策



逆に言えば、経済成長率の水準自体はなお高いものの、これまでよりは減速していく可能性は強い。

なお中国では都市化が進展している中で、中・低所得者層向けの住宅需要が増加しており、政府もそうした住宅供給のための政策に高い優先順位を与えている。こうした住宅建設は実需に裏打ちされており、また家具や家事用品など個人消費への波及効果も大きいいため、今後も成長を下支えしていくことが見込まれよう。

以上述べたように米・欧・中で景気の先行きへの不安材料がでてきている。もっとも、世界経済全体を総じて見れば、資源輸出国やアジア新興国を中心に、なお内需主導の経済成長の動きは続いていることから、世界経済全体としても、前章で言及したように引き続き成長を続けていくことが期待される。

なお世界経済動向を今回の震災との関係で考えると、次の二点が指摘できよう。第一に、日本で部品を中心に生産が停止したことで、世界全体のサプライ・チェーンの生産も停滞し、世界景気に下方圧力が加かったことである。このサプライ・チェーンについては、次の企業体質の節で詳しく言及することとしたい。第二に、日本で生産活動が停止したことから、アジア諸国を中心として、日本への輸出が増加している。このことは、逆に世界景気にとってプラスの影響を与えたことになる。

(3) 世界経済の新しい展開

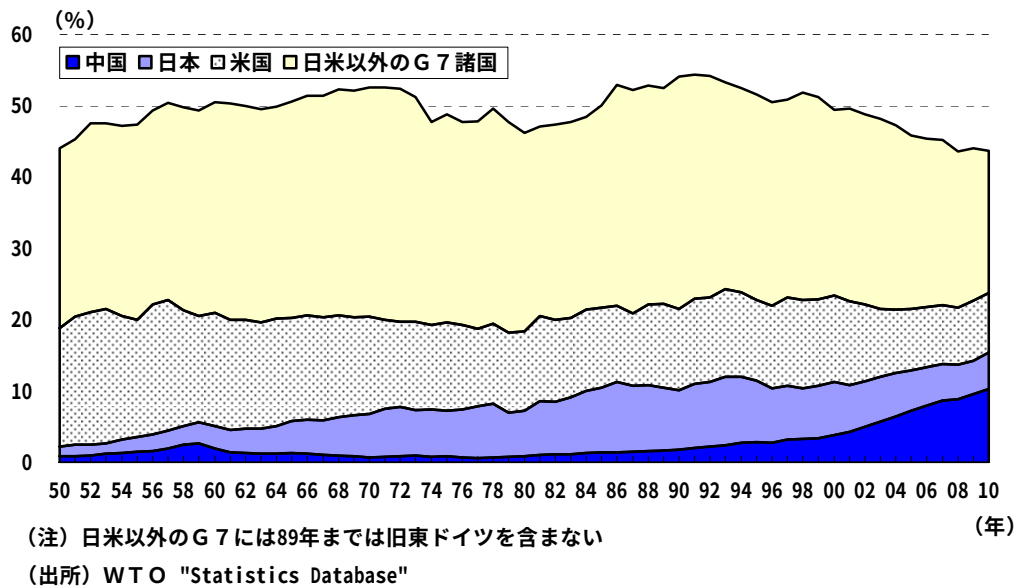
最後に、世界経済の長期的な先行きに関して検討しておきたい。

世界の国々で輸出が経済成長を促進していくには、一方で、その輸出を最終的に吸収できる国、すなわち輸入大国が必要となる。そのような輸入大国は、また消費大国であるのが当然であり、その国の消費者が、世界の製品のスタンダードの形成に大きな発言力を有している。言うまでもなく、現在までの最大の輸入大国はアメリカであり、アメリカ市場を意識した製品が世界のスタンダードとなっていた。

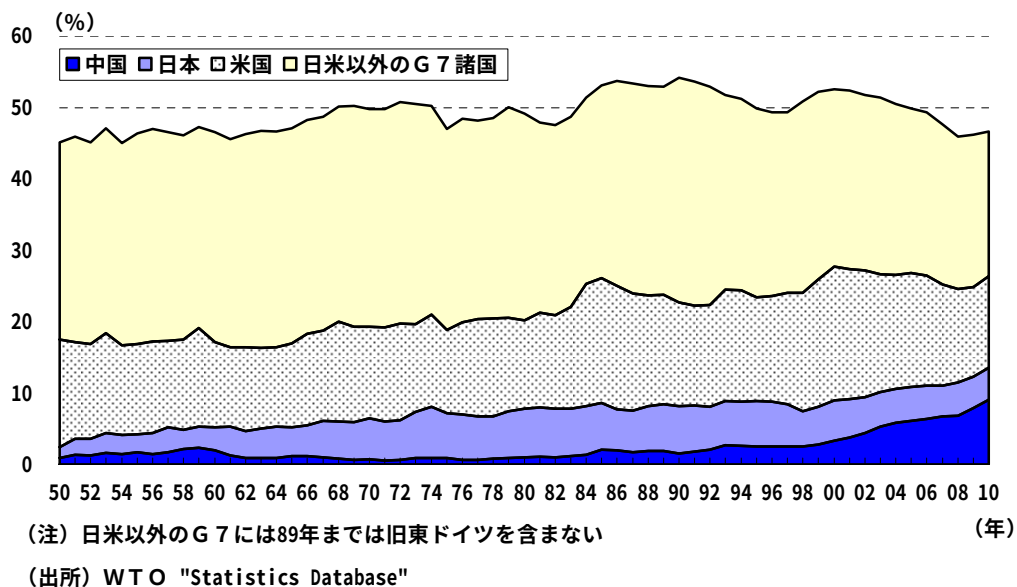
しかし直近においては、中国が輸出国＝世界の工場としての地位を確立したことに加えて、輸入大国としての存在感を急速に増しつつある（図表9）。

図表9．世界貿易に占める主要国の構成比

(1) 世界輸出に占めるシェア



(2) 世界輸入に占めるシェア

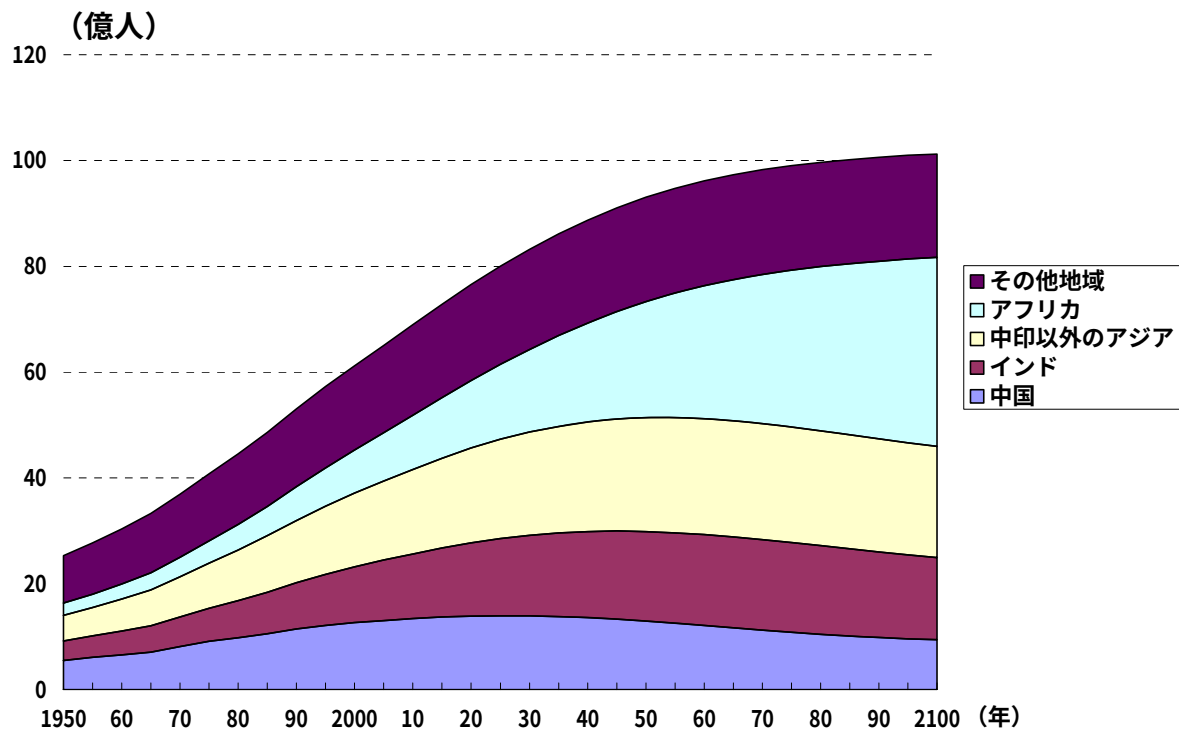


アメリカは、住宅バブル崩壊の後遺症から、当面の間消費の伸びが低くなって行かざるを得ない。従って、これからは中国の消費者の嗜好が世界の製品スタンダードの形成に大きく反映されていく時代となるだろう。

さらに、これから数十年先を見据えたときに、新しい輸入大国となっていくのはどの地域であろうか。

国連の人口予測（2011年5月、中位推計）によれば、2100年にかけて中国・インドでは減少傾向を示すものの依然として人口大国であり続ける。しかしその一方、アフリカで人口が大幅に増加し、世界人口に占める構成比が、2010年の約15%から2100年には約35%にまで高まると見込まれている（図表10）。

図表 10. 国連の人口予測



(出所) 国際連合「世界人口予測 2010年改定版」⁸

もちろんこうした人口成長予測が実現するかどうかは、単に出生率や死亡率と言った人口動態の影響だけではなく、食糧問題・資源問題・環境問題などの条件が大きく影響するのは間違いない。しかし総じて言えば、これから2100年にかけて、人口でも、国の経済力でも、アフリカの影響が大きくなっていくと考えられる。少なくとも、アジアやアフリカの諸国が、世界経済のメイン・プレーヤーとなり、新たな輸入大国になっていく可能性

⁸ Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat "World Population Prospects: The 2010 Revision" (2011, <http://esa.un.org/unpd/wpp/index.htm>)

が高い。

そうなるとすれば、これまで世界経済において自明とされてきた国際秩序（先進国主導の国際機関運営、貿易や金融の国際的ルール）、マクロ経済運営（変動為替相場制度や自由な資本移動の維持）は変革を迫られることとなろう。さらに製品の供給形態も、高級品志向から廉価品志向へと変わっていく。すなわち、これまでのように、メインの最終消費者であった先進国市場向けの製品がスタンダードであり、そこからダウングレードしたものを途上国・新興国に投入するという時代は終わる。代わって、途上国・新興国で必要とされるレベルの質実剛健な財・サービスが量的な中核を占めていき、それらの品質が世界的なスタンダードとなり、それらが先進国市場にも投入される、という時代になると思われる。先進国における所得格差は拡大しており、低所得者層の割合が増えていることから、そのような動きは強まっていく。逆に言えば、先進国や途上国・新興国の富裕者層向けの財・サービスは、量的には少なくなる一方で、格段の高品質化が求められ高価格化することとなろう。

日本では、今後少子高齢化の進展により、マクロ経済の供給サイドよりも需要サイドの伸びが相対的に低くなっていく可能性がある⁹。従って、今後発展が期待される地域の需要を、いかに日本経済の成長に結びつけていくかが大切な課題となる。日本からの輸出のみならず、各種の資金供給や直接投資、現地はもちろん周辺地域と関連した生産・流通ネットワーク構築など、新たな世界経済の情勢に対応した、多面的かつ積極的な活動の展開が期待されるところである。

3. 企業体質の改善

次に、企業を巡る課題を考察してみたい。今回の震災では、工場の被災や電力供給不足によって日本の生産活動が滞ったことで、サプライ・チェーンが混乱し、世界的に製造業の生産が減少することとなった。本節では、最初にこのサプライ・チェーンの問題を検討し、日本の製造業の強さを維持・発展するための方向性について検討したい。

また企業体質が強化され将来にわたって活動が活発に行われていくためには、日本全体として雇用情勢が安定していくことが必要である。そこで次に、サービス業における雇用についても検討することとしたい。

（1）サプライ・チェーンと日本の部品産業

企業の生産プロセス合理化が進む中で、「リーン生産方式」と呼ばれる生産管理方式が、世界の主流となってきている。これは企業が、自社の生産に必要な原材料や部品類の在庫保有を極小化し、必要な時に必要なだけそれらを購入することで生産コストを削減しよう

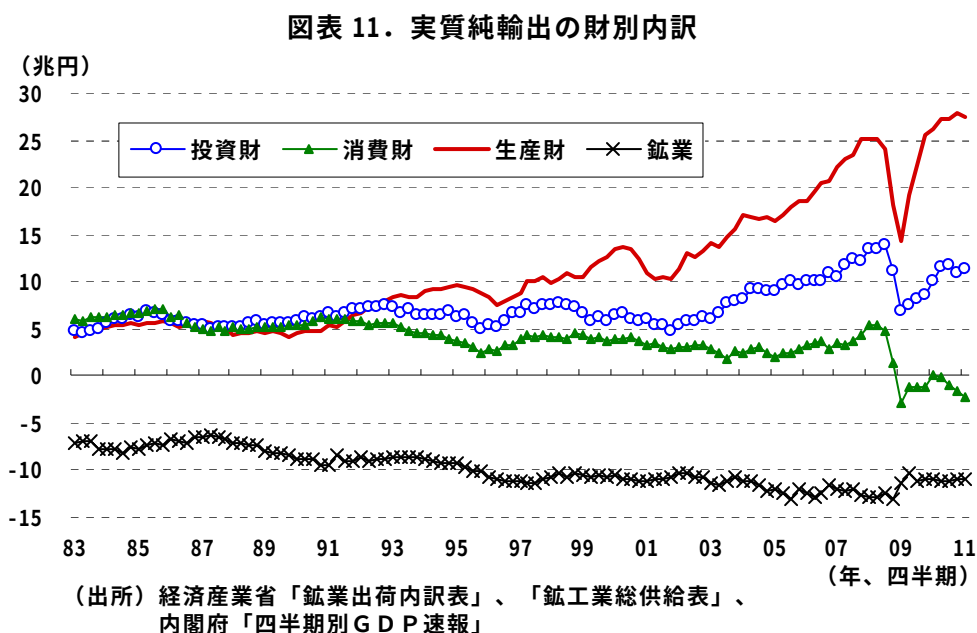
⁹ 詳しくは、「2010 年度版中期見通し」第Ⅱ章を参照されたい。

とするものである。その結果、川上に位置する部品製造業者については、大規模生産で価格競争力がある企業に需要が集中することとなった。またそうした企業では、生産ラインを統合・集約し、規模の利益を追求することで生産コストを削減してきた。

今回の被災地である東北や北関東地域には、そうした部品類の製造業や、さらに部品の素材を生産する大規模な事業者が集中しており、世界シェアで見ても大きな存在感があった。そうした工場で設備の毀損や電力供給不足により部品類の生産が滞ったことで、今回のサプライ・チェーンの混乱が生じた。

以下では、日本の製造業や世界の生産プロセスの中で、日本の部品類が果たしている役割について見てみたい。

図表 11 は、投資財（設備投資などに用いる機械類）、消費財、生産財（最終製品製造に用いる部品類など）、鉱業（原油や鉱物資源など）という分類別に、実質純輸出額（実質ベース輸出額マイナス実質ベース輸入額）の推移を見たものである¹⁰。



図表 11 から分かることは、以下の通りである。第一に、日本は鉱物資源を海外に依存していることから、鉱業で輸入超過が続いている。第二に、1990 年代初までは、投資財・消費財・生産財がほぼ同水準となっていた。しかしそれ以降は、海外での生産活動が活発化していることも反映し、三者三様の動きとなっている。その差異は、特に 2009 年のリーマン・ショックによる急減からの回復過程において際立っている。

¹⁰ 経済産業省の「鉱業出荷内訳表」及び「鉱工業総供給表」を用いて、輸出・輸入それぞれの財別構成比を求めて、GDPベースの実質輸出額・輸入額に乗じることで求めている。

まず生産財が 1990 年代に入ってから増勢を強めている要因としては、第一に、90 年代前半に先進国市場での貿易摩擦の回避のため、日本企業が現地に生産基地を設けたことがある。第二に、90 年代後半以降、中国・東南アジア全体で、広域的な生産ネットワークが確立されたことである。中国・東南アジア地域では、過去は繊維製品など労働集約的な財が貿易に占める割合が大きかった。しかし外国からの直接投資により資本・技術集約型の産業が発達したことから、日本・韓国・東南アジア諸国の間で素材や部品をやり取りしながらより高次の部品を製造し、その部品類を中国に集めて最終組み立てを行い消費地に輸出するような生産構造が定着した¹¹。

次に投資財が 2000 年代に入って伸びを高めている要因としては、第一に、上述したような海外現地生産の増加に対応して機械設備需要が増えたことがある。第二に、2000 年代に入ってから、中国をはじめとする新興国が輸出主導の成長を続ける中で、それらの国内でインフラ投資が活発化したことがある。この結果、高性能な一般機械や建設機械などの需要が高まっている。

従って、この二つの財については、リーマン・ショック後も再び増勢を続けている。

一方で、消費財がリーマン・ショック以降輸入超過に転じた要因であるが、直接的にはリーマン・ショックによる自動車輸出の急減が挙げられる。しかし、小型乗用車や薄型テレビなど、これまで日本が得意としてきた製品についても、コスト削減の観点から、海外生産に切り替えられつつあることにより、輸入超過の傾向が続いている。

このように日本の輸出で生産財の構成比が高まっていることを受けて、製造業生産全体に占める生産財生産の構成比も、2000 年代初の約 48%から直近では約 55%と、上昇を続けてきた。我々の周囲にある製品では、日本メーカー製であっても「Made in China」の標記がなされているものが多くなっている。しかしたとえ最終製造が外国であったとしても、その製品の中で使われる部品は日本製の果たす役割は大きく、無くてはならない存在となっている。一つの例としてスマートフォンの部品コストの構成について見てみよう。

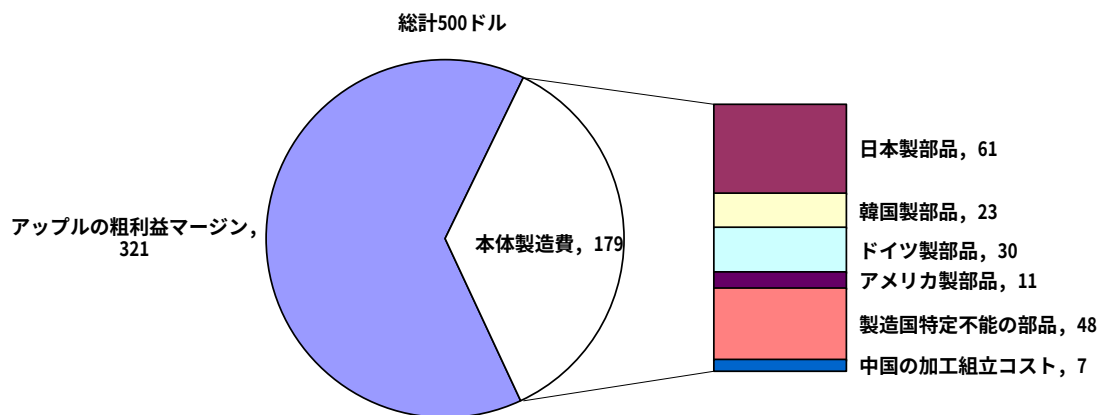
アジア開発銀行研究所（ADB I）のシンとデタートは、代表的なスマートフォンであるアップル社の iPhone 3 G の部品コストの国別構成について分析している¹²。彼らによれば、アメリカで 500 ドルで売られている iPhone 3 G のコスト内訳の推計値は次の通りである（図表 12）。

¹¹ 浦田秀次郎「変化するアジアと日本の貿易・直接投資関係」（樋口美雄・財務省財務総合政策研究所編著「日本経済の構造変化と景気回復」（2009、日本評論社）所載）を参考にした。

¹² Y. Xing and N. Detert "How the iPhone Widens the United States Trade Deficit with the People's Republic of China" (2010, ADBI Working Paper No. 257 : <http://www.adbi.org/working-paper/2010/12/14/4236.iphone.widens.us.trade.deficit.prc/>)

図表 12. スマートフォンのコスト内訳

<アップル iPhone 3G (米國小売価格500ドル) のコスト内訳推計、単位ドル>



(注) 四捨五入の関係で小計が内訳の合計と一致しない。
 (出所) Xing, Y. and Detert N. "How the iPhone Widens the United States Trade Deficit with the People's Republic of China" (2010, ADBI Working Paper No. 257, Asian Development Bank Institute) より作成

このスマートフォンは、中国で製造され、アメリカは179ドルで輸入する。その179ドルのうち、タッチスクリーンやフラッシュメモリなどの主要部品は日本メーカー製であり、61ドルを占めている。一方で中国の加工組み立てコストは7ドルに過ぎないことが分かる。つまり、日本は高機能・高付加価値の部品を生産・輸出しており、その影響力は他国に比べて非常に大きくなっている。

今回の震災で日本製の部品の生産がストップしたことから、様々な製品において世界中のサプライ・チェーンに影響が生じ、各国においてしばらくの間生産が減少した。特に数万点のパーツから製造される自動車産業で影響が大きく、中でもハイブリッドカー・電気自動車用の高機能な部品の欠損が日本メーカーの海外工場だけではなく欧米の自動車会社の自国工場での生産制約要因となっている。このことは図らずも、日本製造業の強さと世界的な重要性を改めて確認させることになった。

「2010 年度版中期見通し」で述べたように、日本が安定した成長を続けていくためには、製造業が国内で生産性を高めて高付加価値化を推進し、マクロの生産全体をリードしていくことが不可欠である¹³。また今回の震災の経験から、生産効率性だけではなく、生産を継続するために種々のリスクを回避することの重要性が明らかになった。従って日本内外での生産拠点の多角化や、原材料・製品双方の在庫ストック基地拡充や流通経路の見直しなどが進むことが予想される。そうした中、これまでコスト面から選好されてきた新興国・途上国では、経済発展に伴い賃金水準が大幅に上昇したり、エネルギー・電力料金や物流費が上昇したりしている。一方、日本で製造した製品の品質の高さや不良品発生率の低さ

¹³ 「2010 年度版中期見通し」第 I 章 (7) を参照されたい。

が再認識されていることから、自動車やパソコンで海外工場から国内工場に回帰した例も出てきている。こうした動きが、国内の製造業の体質強化へと繋がっていくことが期待される。

しかしながら、前頁図表 12 で明らかなように、iPhone で一番多くの利益マージンを得ているのは、それを設計・開発し販売しているアップル社である¹⁴。機器の生産そのものは全て外国で行うこととしてアメリカ本国では企画・設計に特化し、iPhone で利用できる音楽データやアプリケーションなどソフト類の革新的な販売方法を導入したビジネスモデルは、革新的企業のイノベーション成功例として高く評価されるべきであろう。

さらにアメリカ経済全体を考えたときにも、こうしたビジネスモデルは効果を上げている。カリフォルニア大学のリンデン他の研究¹⁵によれば、アップル社で iPhone の前身である iPod は、2006 年に全世界で 4 万人強の雇用を創出した（図表 13）。

図表 13. iPod 関係の雇用創出効果（2006 年）

	製造	小売などの非専門職	技術などの専門職	計
アメリカ	30	7,789	6,101	13,920
中国	11,715		555	12,270
日本	700		1,140	1,840
フィリピン	4,500		250	4,750
その他諸国	2,245	(注) 4,825	1,320	(注) 8,390
計	19,190	12,614	9,366	41,170

(注) 「小売などの非専門職」については、アメリカ以外で国別内訳が取れないため、本表ではすべてその他諸国に計上している。

(出所) G. Linden 他 "Innovation and Job Creation in a Global Economy: The Case of Apple's iPod" により作成

図表 13 にあるように、iPod は中国で製造するとしたため、アメリカでは国内の製造業の雇用はほとんど増えていないものの、iPod 販売のための小売業などの非専門職や、開発のための専門職を合わせると約 1 万 4 千人の雇用が創出されている。その一方で、加工を行う中国では製造過程で約 1 万 2 千人の雇用が産まれた。日本でも、高機能な部品製造のために製造で 700 人、専門職で約 1,100 人の雇用が産まれている。

さらに該当する雇用分類の平均年収（ドル換算）を推計すると、製造では中国が 1,540 ドル、フィリピンが 2,140 ドルなのに対し、日本は 40,400 ドル、アメリカでは 47,640 ドル

¹⁴ 前述のシン&デタートの論文では、321 ドルがアップルの粗利益マージンとされている。しかし、その中には流通業者や広告会社の利益マージンが含まれていると、解釈されるべきだと考えられる。

¹⁵ G. Linden, J. Dedrick & K. L. Kraemer "Innovation and Job Creation in a Global Economy: The Case of Apple's iPod" (2009 : <http://pcic.merage.uci.edu/papers/2011/InnovationJobCreationiPod.pdf>).

ルと高水準になっている。非専門職では、アメリカで 25,580 ドル、日本では 20,000 ドルとなっている。これに対して専門職ではアメリカが 85,000 ドル、日本が 65,000 ドルとなっている。

要するに、アップル社の iPod は生産を海外移管したためアメリカ国内で製造業の雇用を増やす効果はないが、その代わり給与水準の高い専門職の雇用が増加しているため、結果として雇用者総数も総賃金も増加するという大きな効果が得られた、ということである。

このように生産と企画開発・研究を切り離して、本国内では高賃金の雇用を維持・創出するという方向性は、日本にとっても大いに参考になると考えられる。ただし、アメリカの未熟練労働者にとっては、製造よりも相対的に賃金の低い非専門職にしか就業できない、という問題点についても、認識することは重要であろう。従って今後、企業活動としてはイノベーションに向けて一段と努力することと同時に、労働者個人々々の能力を高めていくような努力も必要となる（補論 3 参照）。

（２）サービス業での雇用拡大に向けて

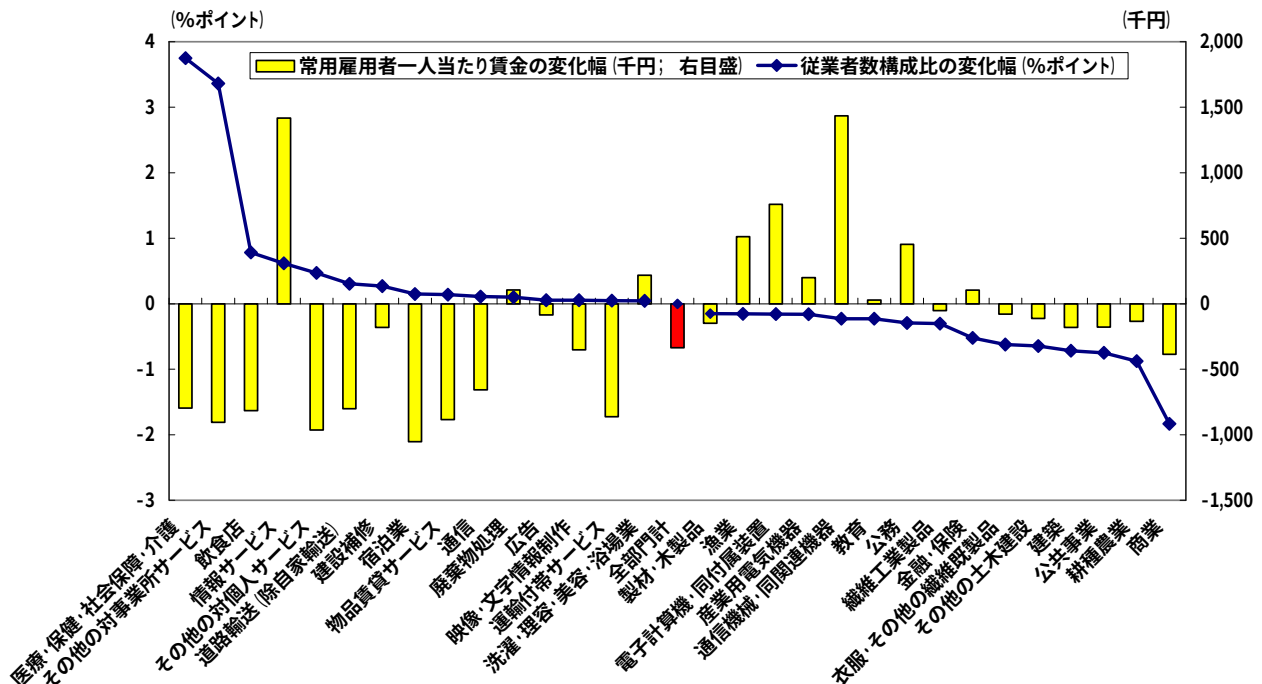
これからの日本経済が安定的に成長していくためには、雇用の維持・拡大と生産性向上に基づく賃金上昇を実現していくよう努めることが、企業にも求められていると考えられる。しかし前述したように製造業の強さは、生産性の向上によってもたらされてきたものであることを考えると、将来期待される雇用の受け皿としては、やはり非製造業、特にサービス関係の業種への期待が大きい。

図表 14 は、平成 7-12-17 年接続産業連関表（102 部門）に基づき、2005 年と 1995 年と比較して就業者数¹⁶の部門別シェアの変化が大きかった上位・下位各 15 部門を抜き出して、構成比の変化幅と、それらの部門の常用雇用者一人当たり賃金の変化幅¹⁷とを併せてグラフ化したものである。就業者の構成比変化が折れ線グラフ、賃金の変化幅が棒グラフで表されている。2005 年と古い時点の結果ではあるが、このグラフから賃金と雇用の関係を考察してみよう。

¹⁶ ここでの就業者は、常用雇用者に加えて、個人事業主、家族従業者、役員、臨時・日雇も含んでいる。従って、常用雇用者の賃金とは概念が一致していない。

¹⁷ 平均賃金の変化には、雇用形態の変化や各部門内の年齢構成比の変化も影響していると考えられる。

図表 14. 就業・賃金の構造変化（2005 年と 1995 年の比較：102 部門中、上位・下位各 15 部門）



(注) 102 部門分類のうち、従業者数構成比の変化幅（2005 年と 1995 年）の上位 15 業種・下位 15 業種及び全部門計を抜粋して作成した。

(出所) 総務省「平成 7-12-17 年接続産業連関表」

図表 14 からは、以下の 5 点が見て取れる。

第一に、この 10 年間で、全部門計（全体平均）の常用雇用者一人当たりの平均賃金（以下、平均賃金と記す）が下落したことである。これは日本経済全体がデフレ状態にあったことと、非正規雇用者の割合の増加など雇用形態の変化を反映している。

第二に、高齢化に伴いニーズが増加している「医療・保健・社会保障・介護」をはじめとして、就業者の構成比が増加した部門の多くで、平均賃金が全部門計よりも下落幅が大きいことである。このことは、これらの部門が結果としては雇用の買い手市場であったこと、すなわち労働供給（就業希望者数）が労働需要（企業の雇用希望者数）を上回っていたことを示唆している。介護など一部の部門では求人倍率が高く人手不足感はあるものの、職員の定着率が低いことなどから賃金水準の上昇にまで結びついていない状況にある¹⁸。

第三に、「情報サービス部門」だけは、就業者の構成比も平均賃金も増加していることである。このことは、労働供給以上に労働需要が強いこと、あるいは IT に適応できる労働者への求人が強いことを示唆している。

¹⁸ 図表 14 では、「医療・保健・社会保障・介護」という部門の括りになっている。しかしその内訳をみると、介護保険制度が施行されたのは 2000 年度からであるため、1995 年度の介護の従業者は 0 人であった。その点を踏まえて「医療・保健・社会保障・介護」及び「全部門計」については 2005 年度と 2000 年度を比較して見たが、前者の従業者数構成比の変化幅は 2.1%、常用雇用者一人当たり賃金の変化幅は▲547 千円であったのに対し、「全部門計」の賃金の変化幅は▲171 千円と、図表 14 と同様の傾向であった。

第四に、就業者構成比が減少した部門の中で、「商業」や「公共事業」など、日本経済全体の構造変化の影響を受ける部門では、平均賃金も減少していることである。このことは、労働供給の減り方以上に労働需要が減少していることを示唆している。

第五に、「通信機械・同関連機器」や、「電子計算機・同付属装置」などの分野は、就業者構成比がわずかに減少している一方で、平均賃金が大きく増加したことである。これらの分野は輸出主導で好調さを維持していたことから、生産性の向上によって、労働需要を増やさずに生産量を増やし、結果として賃金も上昇したことを示唆している。

以上から、雇用を維持・拡大し、生産性上昇に基づく賃金上昇を実現していくためには、次の三点が必要となると考えられる。

第一に、企業が情報通信関係、さらには環境分野など、国内外を問わず高成長が見込まれる分野に積極的に進出していくことである。そのためには、事業のスクラップ・アンド・ビルドや、他企業への事業譲渡や他企業からの事業買収、さらには関連部門の分離統合など、企業組織自体を見直していくことも求められる。

第二に、ニーズが減少してきた分野から成長分野への、雇用者の移動を円滑化することである。そのためには部門間の労働需給ミスマッチ解消が必要である。このため、非正規雇用の位置づけを再検討し、同一賃金・同一労働の原則の下、雇用主・雇用者双方にとって公正かつ利用しやすい雇用形態を作り上げていくことが求められる。同時に雇用者の側においても、基礎教育の確実な取得の上に、コンピュータ操作や英語・中国語など、これからの時代に求められていく技能の取得に努めていくことが望まれる。言い換えれば、上記の「情報サービス」部門のように、高賃金が期待できる部門に参入できるよう、職業能力を高めていくことが大切なのではないだろうか。

第三に、「医療・保健・社会保障・介護」など少子高齢化社会で求められるサービス部門において、賃金上昇を実現していくことである。製造業で生産性向上による高付加価値化が進み、流通業などでも規模拡大による効率化が進んでいく中で、雇用の受け皿となっていくのは、消費者ニーズが多い介護などの分野となるのは自然である。しかし都市部では各種介護施設の利用希望者が順番待ちをするような事態となっているにもかかわらず、介護に従事する労働者の賃金水準は他の部門と比較して低くなってしまっている。また被災地では、高齢者の住居や高齢者向けの施設が数多く破損しているが、そうした被害を受けた高齢者を引き受けるための施設が不足している。東日本以外でも大地震が発生する可能性が高い地域も多いことから、非常時を想定した介護施設の増強が求められることになるだろう。

こうした消費者ニーズのある分野ではそれに応じて事業者が施設を増設し、それに伴って雇用を増やすことが期待される。そのことにより結果的に賃金も上昇し、消費者にとっても事業者にとっても雇用者にとっても、現在より満足できる状態の実現が期待される。

そうしたことを実現するという観点からも、現在の社会保障制度の仕組みを見直していくこともまた必要である。

4. 人口構造変化への対応

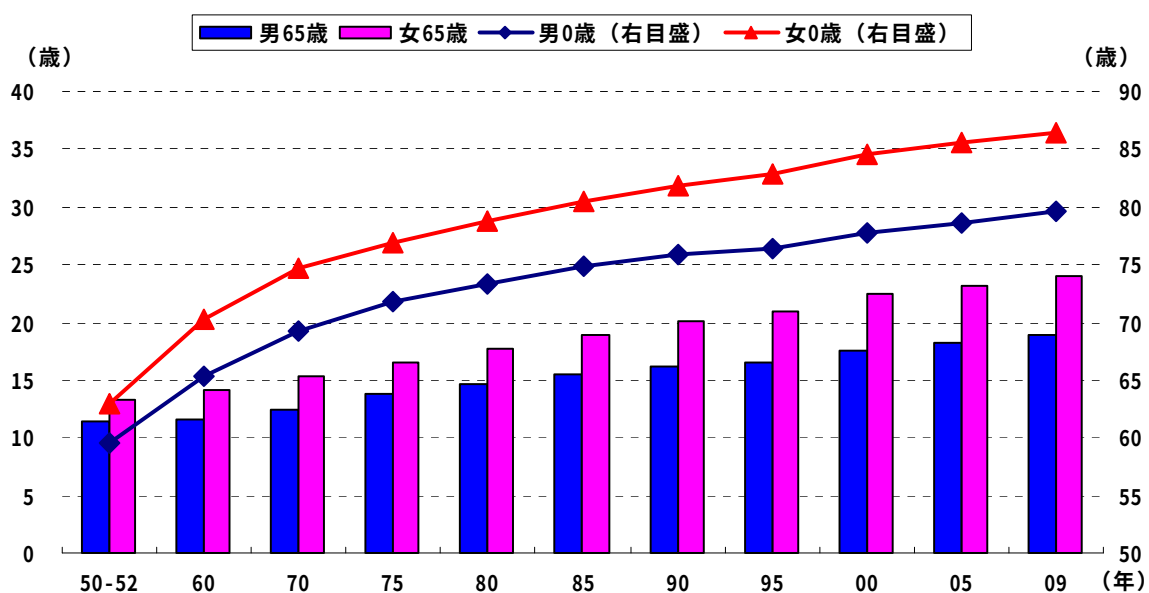
「三つの流れ」の最後に、少子高齢化・人口減少という人口構造変化への対応について考えてみたい。

少子高齢化が進展する中では、公的年金の果たす役割はとても重要であることは言を待たない。国民皆が信頼し続けられる公的年金制度を維持し続けていくためには、人口動態の変化に対応して負担と受益のバランスを見直していくことが求められている。

2011年夏まで政府が行った社会保障と税の一体改革の議論において、年金受給年齢の引き上げが将来の検討課題として提示された。図表15に見るように、日本では平均余命が一貫して増加していること、積立制ではなく賦課制の年金制度が採用されていること、生産年齢人口が急速に減少していくことを併せて考えると、年金受給年齢引き上げは、将来にわたり公的年金制度を維持していくために不可避であると考えざるを得ないだろう。

図表15. 平均余命の日米比較

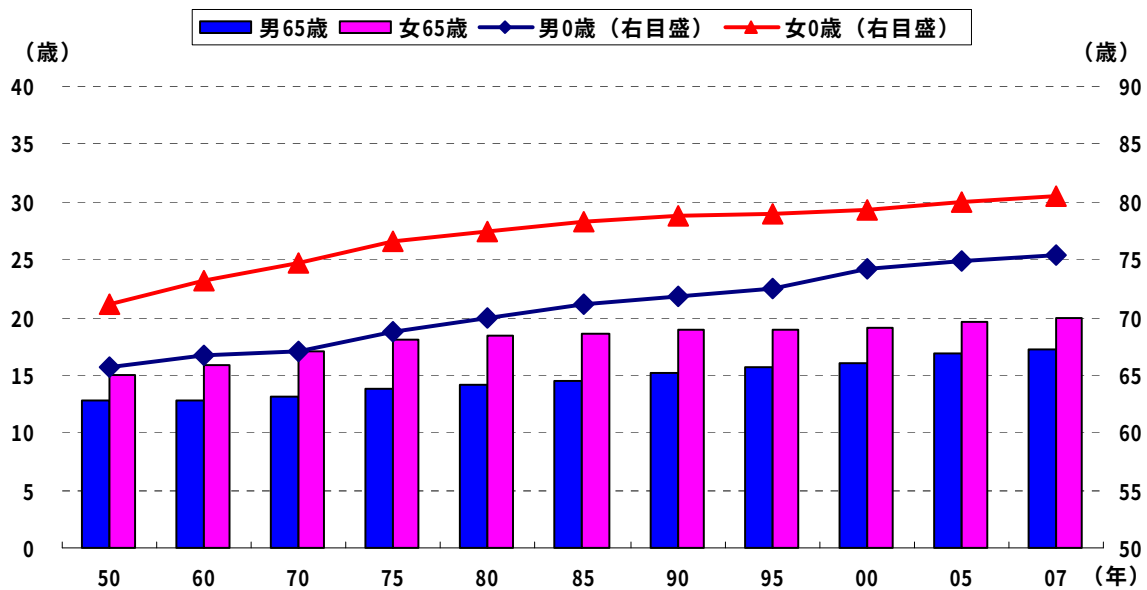
① 日本



(注) 0歳時点の平均余命がいわゆる平均寿命となる。

(出所) 厚生労働省「生命表」、米国疾病管理予防センター「Health, United States」

② アメリカ



(注) 0歳時点の平均余命がいわゆる平均寿命となる。

(出所) 厚生労働省「生命表」、米国疾病管理予防センター「Health, United States」

しかし年金受給年齢を引き上げるためには、それに先だって制度や労働慣行を見直し、高齢者の雇用機会を増やしていくことが必要である。

1996年に没したアメリカの経済学者ミンスキーは、マクロ経済は本質的に不安定であるため、政府の景気対策では完全雇用は維持できないと考えた。従って、安定した社会を実現していくためには、雇用保険制度に頼るのではなく、政府による直接雇用こそが必要であると主張した¹⁹。これからの日本の社会保障を考える際にも、この考え方は一つの参考になると思われる。言うまでもなく、政府による雇用創出が民間の経済活動を妨害するようなものであってはならないし、個人々々の諸事情、特に健康の状態もきめ細かく配慮しなければならない。しかし働く意欲のある高齢者の人達に対して、公的資金を年金の支給という形ではなく雇用機会の提供、すなわち賃金という形で支出することによって、個人にとっては自己実現の場が広がるとともに、社会全体にとっても生産量増大・経済成長の促進というメリットが期待できることになる。

企業においても、定年制のあり方を見直し、経験豊富な高齢者が積極的に活躍できる場を作り出していくことが期待される。The Economist 誌によれば²⁰、高齢の労働者は企業内の様々なプロセスの暗黙知を豊富に有しており、定年でそうした人々がいなくなるこ

¹⁹ 投資が成功するかどうかは本来の性格上不確実であるため、それをファイナンスするマクロ金融市場も不安定にならざるを得ない、というミンスキーの「金融不安定性仮説」は、2000年代初頭のITバブル崩壊や2007年のサブプライム問題の発生を予見したものとして注目されている。Hyman P. Minsky "STABILIZING AN UNSTABLE ECONOMY" (2008, McGrawHill; ただし初版は1986年刊行) 所載のHenry Kaufmanによる序文が分かりやすい要約となっている。

²⁰ "Age shall not wither them" (The Economist 誌 2011年4月7日号)。

は企業にとって大きな損失である。このため第一にこうした人々を「助言者」として位置付け豊富な経験に基づくアドバイスを積極的に求めること、第二に高齢労働者は賃金の額や企業内の地位よりは労働時間の柔軟性を求めることに配慮すること、第三にフルタイム労働と定年の二分法ではなく、「ジャスト・イン・タイム」の労働力として急な仕事量増加や一般社員の長期休暇時の補完労働力として活用すること、が有効であるとしている。また年下の上司と年上の部下の組み合わせでも双方が働きやすいように、普段からの管理職トレーニングが重要であるという。

東日本大震災でも高齢者が多く被災しているが、地域の先頭に立って復旧・復興に取り組んでいる姿を見ると、元気な高齢者が活躍できる場は普段の地域活動の中にも数多くあるという思いを強くする。近年はNPOなどの非営利団体が積極的に地域づくりに取り組んでいるが、非営利活動と言っても必ずしも無給のボランティアだけで行動しているわけではない。非営利法人が地方自治体と連携して高齢者を雇用し、その職業経験を地域づくりに生かしていくこともまた、本人にとっても社会にとっても、ともに望ましいことであろう。

5. みんなで支え合う社会の実現を目指して

以上を受けて、これからの日本の社会経済の枠組み構築の根幹として、どのような社会づくり・国づくりを目指すのかという、個人の価値観の上に立った国民的合意こそが重要であるという点について考えてみたい。

北欧諸国（以下ではデンマーク、フィンランド、スウェーデン、ノルウェーを指すこととする）は、国民の高負担に支えられた高福祉水準と、IT産業に牽引された好調な経済パフォーマンスを両立させている（図表16）。

図表 16. 北欧諸国と日米独の比較（2010年）

2010年	人口 (百万人)	GDP (10億ドル)	一人当たり GDP (購買力平 価、ドル)	一般政府歳入 ／GDP比率 (%)	一般政府財政 バランス ／GDP比率 (%)	中央政府債務 ／GDP比率 (%)	経常収支 ／GDP比率 (%)	消費者物価 上昇率 (%)	失業率 (%)
デンマーク	5.5	310.8	36449.6	53.7	-4.9	39.6	5.0	2.3	4.2
フィンランド	5.4	239.2	34585.5	52.3	-2.8	41.7	3.1	1.7	8.4
ノルウェー	4.9	414.5	52012.5	57.1	10.9	26.1	12.9	2.4	3.6
スウェーデン	9.3	455.8	38031.5	51.2	-0.2	33.8	6.5	1.9	8.4
日本	127.5	5458.9	33804.8	30.8	-9.5	191.8	3.6	-0.7	5.1
アメリカ	310.0	14657.8	47283.6	30.5	-10.6	61.3	-3.2	1.6	9.6
ドイツ	81.6	3315.6	36033.3	43.3	-3.3	44.4	5.3	1.2	6.9

(出所) IMF "World Economic Outlook Database; April 2011"

また、近頃発表されたOECDの「より良い暮らし指標」をみても、北欧諸国では生活の満足感が高いことも分かる（補論4参照）。

2011年1月のダボス会議に、これら北欧諸国政府は共同で"The Nordic Way: Shared norms for the new reality²¹"というレポートを提出した。このレポートで、福祉国家が成立している背景について興味深い分析を行っている。

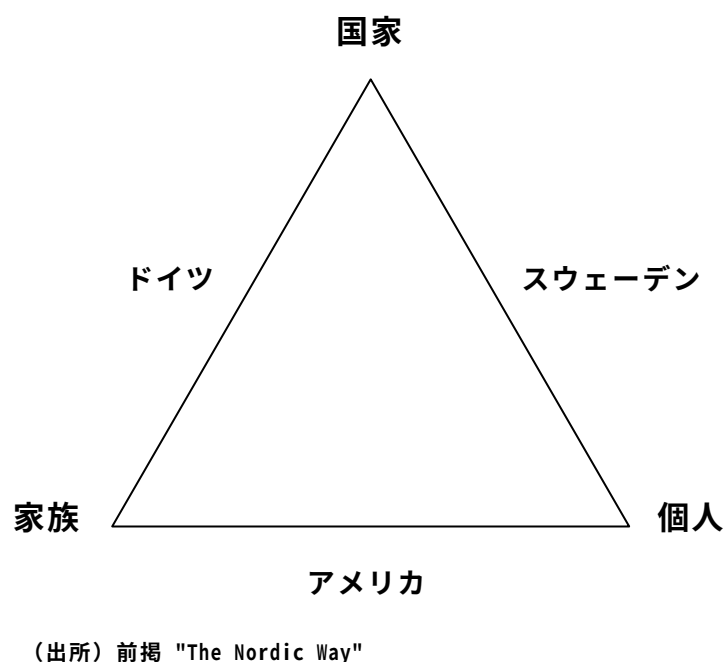
まず経済パフォーマンスが好調であることについては、低い政府債務水準、長期的な政治の安定性、制度運営の透明性、労働市場の柔軟性、先進技術の積極的取得、経済の開放性、教育水準の高さ、など経済成長のための正道を着実に歩んでいることを上げている。

その一方で、高福祉水準を維持しているのは、完全に自律した個人を確立するためだとしている。こうした北欧の個人主義は、いわゆる私利私欲の最大化を目指すためのものではない。個人々々が、市民相互・法律・強力な政府機構・社会保障によるセーフティネットに対する強い信頼の上に立って、平等を重視して、社会の繋がりを強めていこうとするものである、という。

曰く、「北欧の福祉国家については、制度的な面ばかりが注目され、その既定をなす"moral logic"（道徳の論理）についてはあまり注意が払われてこなかった。（中略）北欧諸国が最も実現しようとしたことは、経済を社会化することではなく、個人としての市民を、家庭と社会のあらゆる従属と依存から一貧困者を慈善から、労働者を雇用主から、妻を夫から、子どもたちを両親から、そしてその両親たちが年老いた時には逆に子どもたちから一解放することである。」という。

そして、根本にある価値観の基軸のイメージを米独と比較している（図表 17）。

図表 17. 現代福祉国家における価値観の基軸



²¹ <http://www.globalutmaning.se/wp-content/uploads/2011/01/Davos-The-nordic-way-final.pdf>

上述したように北欧（図表ではスウェーデン）では、個人が重視されその個人の自律を達成するために国の存在が大切だと考えられている。他方で歴史的・文化的経緯が異なることから、アメリカでは個人一家族が価値観の中軸をなしており、ドイツでは家族と国が中核にある、と指摘している。

また別の機会にスウェーデンのラインフェルト首相が語ったところでは²²、スウェーデン国民は、政府は正直に運営されるものであり、経済成長のパートナーとして信頼している。その背後には、勤労と公正な取引を尊ぶ宗教的な伝統があるという。また経済成長に関しても、生産性向上や資本流入の促進を目指すのではなく、現在労働市場から疎外されがちな若年層、高齢者、移民、女性達の雇用促進が実現できるような成長こそが最も望ましい、としている。

それでは図表 17 と比較したときに、日本の価値観の基軸はどこにあるのだろうか。これまでの日本では、「家」と「世間」であったのではないだろうか。「家」については、養老孟司氏が指摘しているように日本人の「私」の単位であるが²³、脈々と受け継がれるものとしての家名や家督という性格が強く、上の図表の「家族」とは性質を異にするものと言えるだろう。他方「世間」については、阿部謹也氏²⁴を筆頭に日本独自の世界観として多くの議論が展開されているように、我々の生活の中で自明なものであっても、明確に定義することは難しい。

「家」も「世間」も、身内・仲間内では献身的に支え合うという意識の根底にあり、これまでの日本社会の同質性を支え、日本の経済社会の発展に大きく貢献してきた。しかしながら、「出る杭は打たれる」のことわざにあるように、個人々々の個性の発揮を妨げてきた面は否定できないだろう。さらにはウチの仲間とソトの人とを分けて考えることにも繋がりがやすく、日本人が、他地域出身の人と上手な人付き合いを苦手としがちなことの一因にもなっていると思われる。

21 世紀半ばまでを見越すと、少子高齢化が進展する中で人口が減少することが確実である。家族構成も、大家族から核家族、そして単身世帯へと世帯構成が変わっている²⁵。加えて、正社員・終身雇用という雇用形態も標準的な姿とは言えなくなっているし、国境すら越えて人が移動・移住するのが当たり前となっている。そうした大きな環境変化の中では、これまでの日本の基本的な価値観、「家」と「世間」は、その良さは継承されつつも、変化せざるえないものと考えられる。

²² 英エコノミスト誌ブログ"The strongest girls in the world"

(http://www.economist.com/blogs/bagehot/2011/01/britain_and_nordic_world_0, 2011 年)。

²³ 養老孟司「養老孟司の大言論Ⅱ 嫌いなことから、人は学ぶ」(2011、新潮社)を参照されたい。

²⁴ 阿部謹也『「世間」とは何か』(1995、講談社現代新書)は、最良の入門書である。

²⁵ 平成 22 年度版「厚生労働白書」によれば、生涯未婚率(50 歳時点で一度も結婚をしたことのない人の割合)は、2010 年時点の男性 19.1%・女性 10.0%から、2030 年には男性 29.5%、女性 22.6%へと上昇することが見込まれている。

東日本大震災に際して東北・北関東地方の被災者や首都圏の帰宅難民たちが示した、冷静で周囲の人々への配慮に満ちた行動は、世界中の称賛の的となった²⁶。これからの震災からの復旧過程では、今回盛り上がった「みんなで助け合おう」という気運は大きな力になり続けるに違いない。さらにその先の時代を睨むと、世代内でも世代間でも過去の既得権を乗り越えて支え合うという社会的な合意形成なしには、厳しい財政状況の中で高齢社会を維持していくことは不可能であろう。

従って、日本経済の先行き、特に社会保障や財政の将来像を考えていくときには、単に制度の仕組みを議論するだけではなく、「どうして支え合うのか」、「どのように支え合うのか」について、一旦根源的な価値観にまで遡った上で、国民みんなが納得して実行しあえるようにするための議論が必要ではないだろうか。

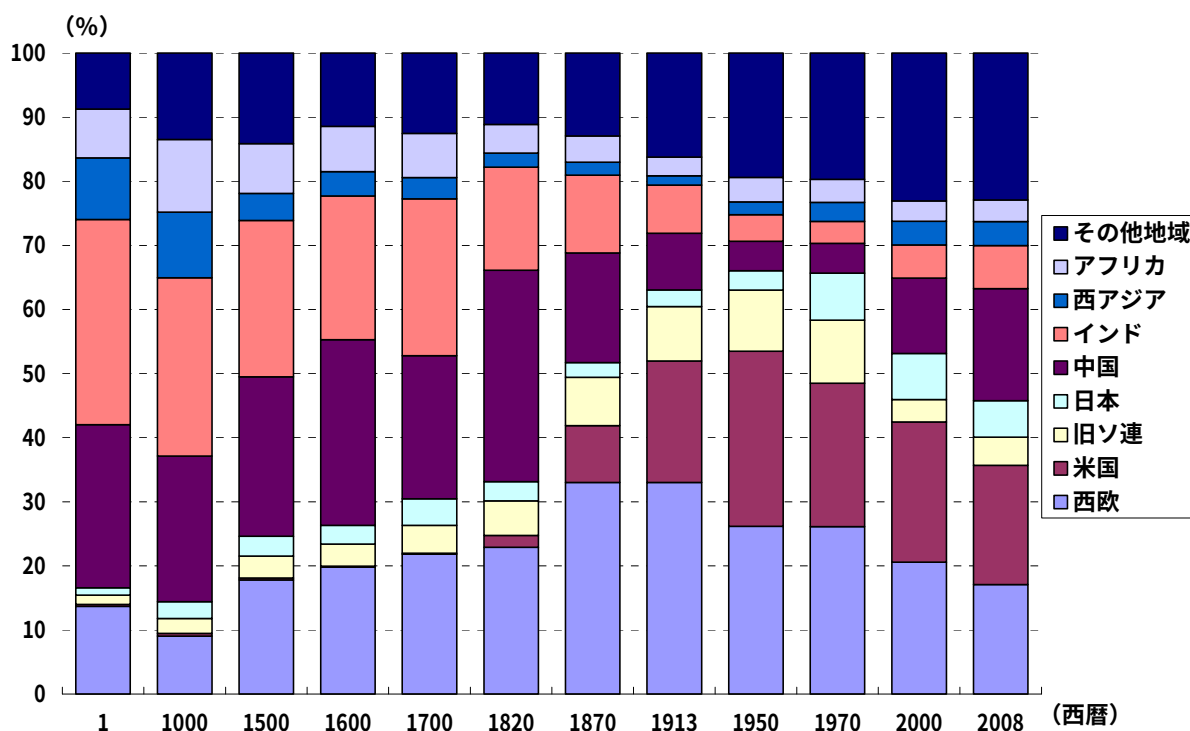
²⁶ ただし、大規模災害が発生した時に、被災者たちが階級・人種・老若男女の差異を超えて相互に助け合うという行動は、これまでも世界各地で頻繁に見られてきたという。詳しくはレベッカ・ソルニット「災害ユートピア」（亜紀書房、原著は2009年）。

おわりに

世界の歴史を振り返ってみると、19世紀から21世紀にかけては、自由・民主主義・市場経済を理念とする西洋文化圏と、そうした西欧近代化を受容した日本だけが経済発展を実現していた。しかし21世紀に入ってから、西洋近代化とは一線を画す国家主導型の理念にたつ中国が高度経済成長を達成し、さらにアジアや南米の国々も成長を続けてきている。

さらに時間を遡ると、西洋が勃興した期間はそれほど長いものではなかった。中国やインドの最近の経済発展は、実は「新興」ではなく「再興」であると考えられる（図表18）。とはいえ、中国の発展も自由貿易という西洋由来の土俵の上だからこそ達成できたことは、しっかりと留意しておく必要がある。

図表 18. 世界実質 GDP に占める国別・地域別構成比



(注) 「1990 国際 GK ドル」により計算されている (実質購買力平価ベース)
(出所) グローニンゲン大学 マディソン名誉教授の推計²⁷

他方で、本年に入って北アフリカ・中東諸国で勃発したいわゆる「アラブの春」は、十数世紀にわたり西洋とは異なる価値観を保ってきた地域でも、インターネットや携帯情報機器の普及により、西洋近代化の根本である民主主義への接近・模索が始まっていることを示唆している。

²⁷ <http://www.gdcd.net/MADDISON/oriindex.htm> 中の "Historical Statistics" にデータベースがある。
なお図表 18 は、英 The Economist 誌ブログ Daily Chart "China's Economy" (2010, http://www.economist.com/blogs/dailychart/2010/08/chinas_economy) を参考にした。

西洋的近代化は、個人の解放や経済的豊かさの実現という大きな成果をもたらしてきたが、その一方で地球規模での資源不足や深刻な環境問題の原因にもなってきた。また科学技術がいくら発達しても、自然の猛威の前には、微力なものとならざるを得ないことが、今回の震災の大きな教訓となっている。

日本が震災からの復旧に努めていくに際し、こうした世界史的な潮流の中でどのような国づくりを目指していくのか、じっくりと考えることもまた重要だと思われる。

その際に大切なのは、人々が助け合って生きていくことが大事であるように、世界の国々もまた、種々の相違や個別の利害を乗り越えて、お互いに助け合って生きていくことが必要なことではないだろうか。今回の震災に際し世界各国から寄せられた温情に対して、我々は感謝の気持ちを忘れてはならないだろう。そして今度は、世界各国で起きる天災に対して、日本が支援の手を積極的に広げていくことが必要である。また地震・津波などのメカニズム解析、防災、エネルギー・環境などの分野の研究を進め、その成果を世界に還元していくことも重要である。さらには、平時でも非常時でも必要な財やサービスを日本のみならず世界中の人が入手できるように貿易や資本の自由な交流をより促進し、多角的な win-win 関係を堅固にしていくことが求められるだろう。

かつて「世界とともに生きる日本」と名付けられた経済計画があった²⁸。そのタイトルの精神を実践すべきなのは、実は今現在ではないだろうか。

²⁸ 「世界とともに生きる日本－経済運営5ヵ年計画－」（1988年策定）。

(補論)

以下、補論1では、今回の震災における復興・復旧のための財源について検討したい。

補論2では、震災後供給能力が一時的に落ち込むような場合に、名目GDP成長率を維持していくことがマクロ経済の安定に寄与することについて検討したい。

補論3では、長期的に潜在成長率を引き上げていく必要性について検討したい。

補論4では、生活・暮らしの満足感について、北欧諸国と日本とを比較したい。

補論1．復興・復旧のための財源について

復旧・復興のための財源については、基本的に、国債発行ではなく増税でファイナンスすることが望ましいと考える。その際、特に注意する必要があるのは、今回の震災の影響は、一部の地域で顕著であり、電力不足やサプライ・チェーンの混乱により、供給面に強い制約があることである。この状況は、日本全国で需要不足が発生したリーマン・ショックとは根本的に異なっている。

もちろん、現在の日本の政府累積債務の状況が極めて厳しく、新たな国債の発行が金融市場で不慮の混乱を招きかねないことが最大の理由であるが、さらに以下の諸点も考慮されるべきであろう。

第一に、原則論として、現在世代が必要と判断して構築した社会的インフラが天災で毀損した以上、現在世代が主にその負担を行うことは当然であること。すなわち、景気対策として新たな公共事業を行うこととは、事情を分けて考えなければならない。

第二に、国債は将来どこかの時点で増税措置を必要とするが、日本経済はデフレないしディスインフレ傾向が持続しかつ少子高齢化・人口減少が進み社会保障需要が増加しているため、先に行けば行くほど増税対応力が小さくなってしまうこと。なお一部で国債の日銀引き受けを、という議論が出ているが、国内民間貯蓄がフロー・ストックともなお潤沢な状況にあり、現在の金利水準が依然として低いことを考えると、仮に国債発行で対応する場合でも、そうした必要性はないと考えられる。

第三に、増税による景気後退を懸念する議論があるが、復興のための支出をファイナンスするための増税は、購買力の移動であるため、国全体としては景気へのマイナスの影響はないこと²⁹。

一方で、今回の震災で電力やサプライ・チェーンの制約により供給能力が減少しているため、国債発行によるファイナンスで総需要を一方的に増加させると、単に物価上昇が生じるだけではなく、復旧・復興に必要な資材が被災地に充当されない恐れが生じてしまう。繰り返しになるが、今回必要なことは、被災地に各種の資源を集中するような、少なくとも

²⁹ さらに、ケインズ経済学の仮定に従うならば、増税による政府支出の乗数は1であり、政府支出分GDPは増加することになる。

もそれを阻害しないような資源配分の実現である。

なお、そうした物価上昇はデフレからの脱却に有効であるという議論がある。しかし現下の雇用環境を考えると、物価が上昇するとしても一時的なものであり、恒常的にデフレからの脱却をもたらすものではなく、単に現在の実質購買力低下＝生活水準低下にしか繋がらない危険性が高い。

第四に、現時点で増税を行えば、震災の被害が少ない地域の人＝現在経済活動が活発な地域の人が、結果的に大きな割合で税を負担することとなること。すなわち被災した人々への支援措置という性格が明確となること。一般的な国債発行では、将来的に、税負担が地域に関係なく一律となり、相対的に被災地域の人々の負担が重くなってしまう。

第五に、そう遠くない将来にさらに別の震災が多数発生する可能性が高いと考えられており、その際にはまた新たな復興資金が必要となることは必須であるため、財政の対応力を可能な限り保持し続ける必要があること。

以上から、復興財源は当面復興債でファイナンスするとしても、増税により早期に償還することを明確に担保しておく必要があると考える。

補論２．名目成長率を安定的に維持することの必要性

（１）「動学的総需要・総供給モデル」の枠組み

コーエンとタバロックが提唱する「動学的総需要・総供給モデル」の枠組み³⁰で、名目GDPの伸び率を安定的に保つことが必要であることを見てみよう。通常のマクロ経済学で総需要（経済全体の財・サービスの需要）・総供給（経済全体の財・サービスの生産）について考える際は、物価の水準と実質GDPの水準との間の関係として、総需要曲線・総供給曲線を定義する。しかしコーエンとタバロックは、総需要曲線・総供給曲線を、物価上昇率と実質GDP上昇率との間の関係として位置づけている。つまり変化率同士の関係に着目しているので、動学的と名付けられている³¹。

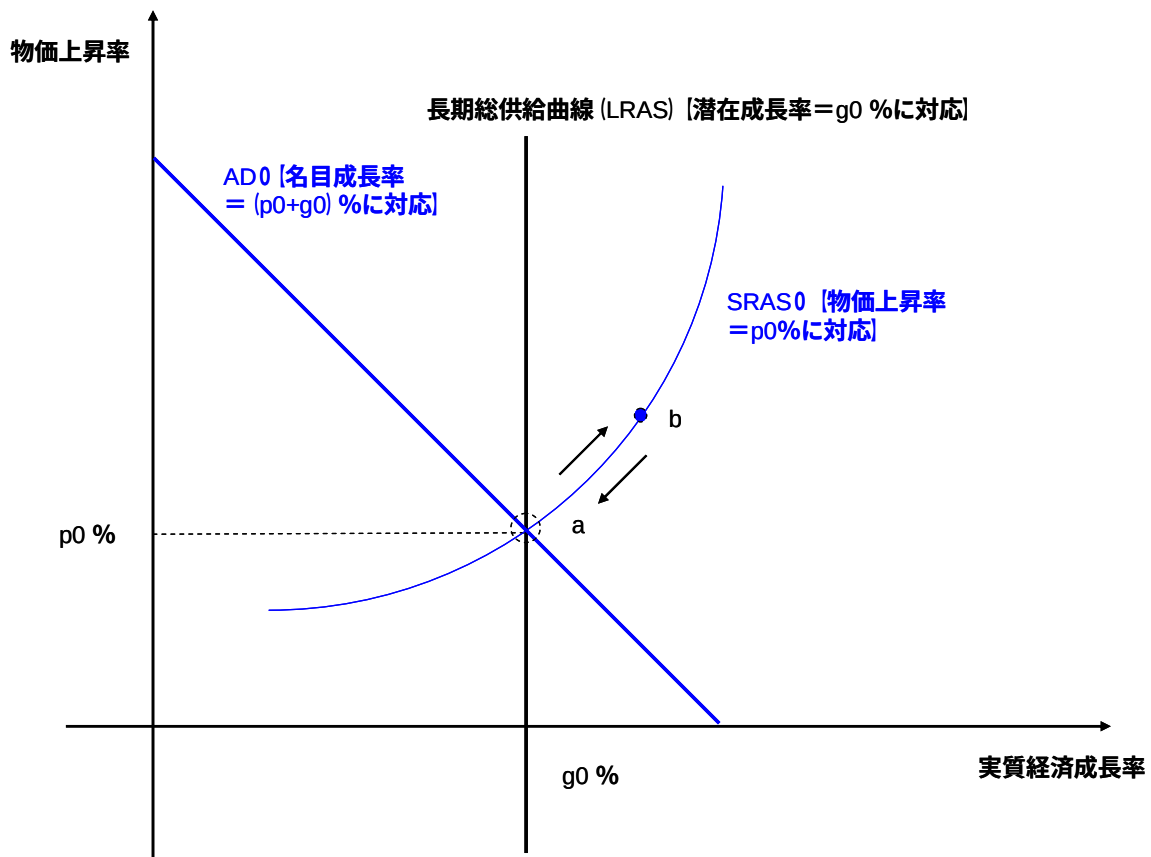
このモデルでは、ある国のマクロ経済に着目し、横軸に実質経済成長率、縦軸に物価上昇率を取って総需要曲線（AD；Aggregate Demand curve）と総供給曲線（AS；Aggregate Supply curve）を描くことによって理解できる（図表補１）。

³⁰ T. Cowen, A. Tabarrok "Modern Principles of Economics" (2009, Worth Publishers)。なお以下の記述では、著者による同書関係部分のFAQ

(http://www.google.co.jp/url?sa=t&source=web&cd=2&ved=0CCgQFjAB&url=http%3A%2F%2Fwww.worthpublishers.com%2FCatalog%2FuploadedFiles%2FContent%2FWorth%2FProduct%2FAbout%2FLook_Inside%2FCowen%2C_Modern_Principles_of_Economics_1e%2FCoverage%2520of%2520the%2520Macro%2520Model%2520in%2520MACRO.doc&ei=0UjvTaHKAYb0sw014un_Bg&usg=AFQjCNGdG48NV3chWByw9FoaFPZrZTYHQQ)、及びM. Maceによる同書関係部分の解説資料 (<http://www.michaelmace.com/CTMacroSlides/CTMacroCH12.pdf>)も参考にした。

³¹ われわれは日常、物価やGDPを議論するときは、水準の変化ではなく上昇率の増減で議論する。従ってここで言うところの動学的な分析の方が直感的に理解しやすいというメリットがある。なお、水準での議論と変化率での議論との間で、本質的な齟齬や矛盾が生じるという訳ではない。

図表補1．総需要曲線と総供給曲線



（注）図中、SRASは短期総供給曲線、ADは総需要曲線を意味する

（出所）脚注28の資料を参考に作成

まず総需要曲線（AD）について見てみよう。このモデル体系における総需要曲線は、ある一定の名目GDP成長率に対応する物価上昇率と実質GDP増加率（＝実質経済成長率）の関係を表したものである。すなわち、名目GDP、物価³²、実質GDPの間には、

$$\text{名目GDP増加率} = \text{物価上昇率} + \text{実質GDP増加率（実質経済成長率）}$$

という関係がある。従って名目GDP増加率を固定した場合、物価上昇率が高まれば、実質経済成長率は低下する、という右下がりで傾きが45度の直線となる。従って図表補1上のAD0は、名目GDP成長率が $(g_0 + p_0)$ % の時の総需要曲線である。

さて、名目GDPと貨幣供給量（マネーサプライ）との間には、一般に次の関係が成り立つと考えられている。

$$\text{名目GDP増加率} = \text{マネーサプライ増加率} + \text{貨幣流通速度変化率}$$

³² ここでの物価はGDPデフレーターを意味している。

このうちマネーサプライ増加率に関しては、金融当局が政策的に変化させることができると考えられる³³。一方の貨幣流通速度は、家計や企業などの経済主体の支出意欲によって変化すると考えられる。従って、金融当局がマネーサプライを増加（減少）させれば、名目GDP増加率が高まり、総需要曲線は右方（左方）シフトすることとなる。あるいは、経済主体の支出意欲が増進（減退）した場合には、支出＝名目GDPの増加（減少）を通じて、総需要曲線が右方（左方）シフトすることになる。

次に総供給曲線について見てみよう。総供給曲線は、長期の総供給曲線（LRAS）と短期の総供給曲線（SRAS）の2本に分けて考える。図表補1にあるように、長期総供給曲線は直立した直線であるが、これはその国の実質潜在成長率（ $g0\%$ ）を表している。一般に、潜在成長率はその国の物的な条件（労働量、資本量など）によって決定され、長期的には物価上昇率とは無関係となる、という性質がある。それゆえに、長期総供給曲線は垂直に描かれている。

一方、短期総供給曲線（SRAS）については、LRAS上のある特定の物価上昇率に対応して、右上がりの形状で描かれる。グラフ中では、例えば $p0\%$ という物価上昇率について、SRAS0が対応している。その意味は次のようになる。いまa点にあった経済において、一時的に物価上昇率が高まった（製品価格が上昇した）としよう。しかし賃金水準はある程度の期間を有する契約により定められているため、短期的には硬直的（ $p0$ に対応した賃金水準にとどまる）である。すると、結果として、企業収益が増加する。従って企業には生産量をもっと増やそう（生産の増加率を高めよう）、というインセンティブが働く。この動きは、グラフ中では、a点からb点への動き、すなわち物価上昇率と生産増加率が共に高まる動きとして表される。しかしマクロ経済は長期的に潜在成長率以上の成長率を維持することはできないため、やがては成長率も物価水準も、元の状態であるa点に回帰することとなる。

以上要するに、マクロ経済の供給面についてみると、短期的には物価水準と生産増加率の間に正の関係が見られるものの、長期的には生産増加率、すなわち経済成長率は、物価上昇率に関わりなく一定の水準となる、ということになる。

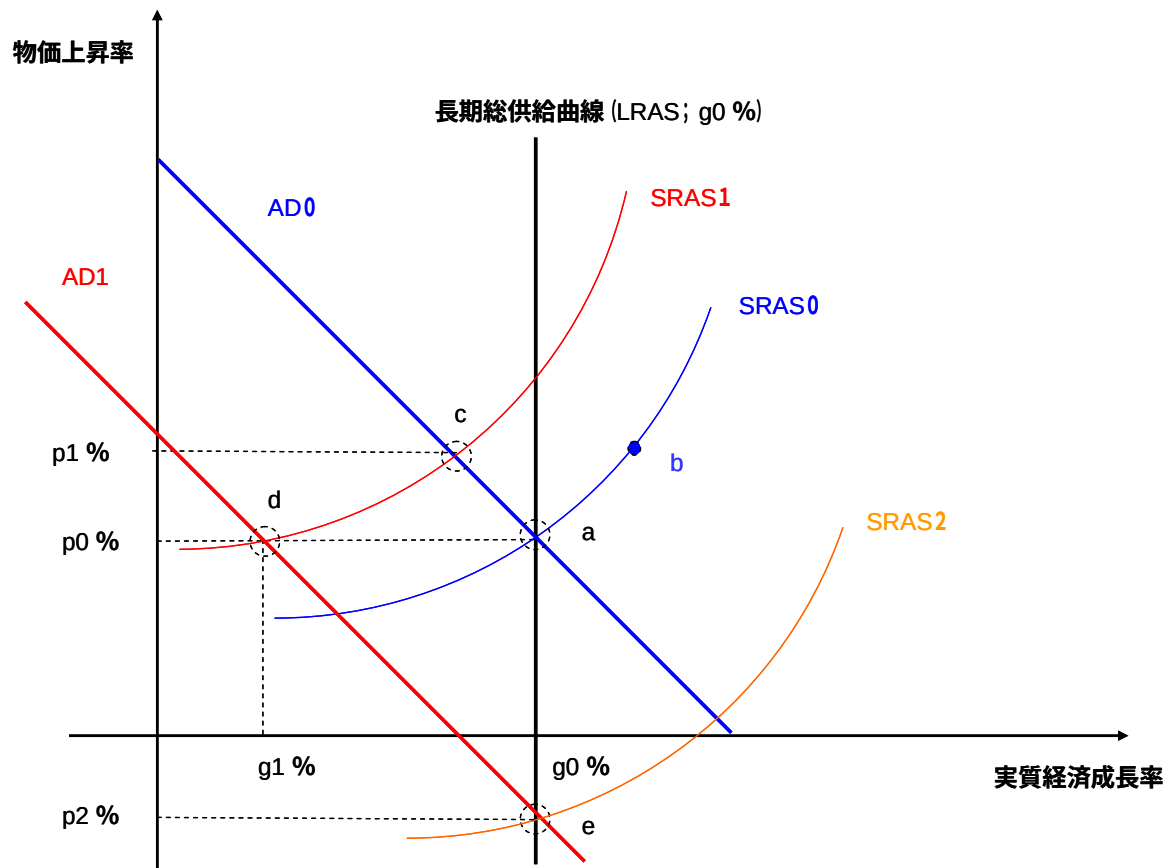
（2）短期的な攪乱要因で総供給が減少した場合に起きること

次に、企業の生産活動にマイナスの影響を与えるような短期的な攪乱要因が発生した場合、マクロ経済の物価と成長率がどのような動きをするのか見てみよう（図表補2）。潜在

³³ ただし近年では、クレジットカードの普及や各種金融技術革新に伴って貨幣の概念が変化しており、その結果、貨幣流通速度の安定性が失われてきている。それ故に現実の金融政策のツールとしては、貨幣供給量の操作ではなく金利水準の操作が中心となっている、という指摘があることに留意する必要がある。例えばサンフランシスコ連銀のJ. C. Williamsによる "Economics Instruction and the Brave New World of Monetary Policy" (FRBSF ECONOMIC LETTER, June 6, 2011: <http://www.frbsf.org/publications/economics/letter/2011/el2011-17.pdf>) を参照されたい。

成長率を $g_0\%$ 、金融当局がインフレ・ターゲットとする物価上昇率を $p_0\%$ とすれば、長期総供給曲線と、名目 GDP 成長率が $(g_0 + p_0)\%$ の時の総需要曲線 AD_0 との交点にあたる a 点が、マクロ経済の均衡点となる。

図表補 2．総需要曲線のシフト



(注) 図中、SRAS は短期総供給曲線、AD は総需要曲線を意味する

(出所) 脚注 28 の資料を参考に作成

いま a 点にある経済に、石油市場の一時的な混乱など、経済の供給面（生産面）に短期的なマイナスの影響を与える事態が発生したとしよう。すると、短期総供給曲線が $SRAS_0$ から $SRAS_1$ に左方シフトし、マクロ経済は c 点に移行する。c 点では、長期的に望ましい状態である a 点に比べて物価上昇率が高く、経済成長率が低くなっている。このような攪乱要因が一時的なものであれば、やがて経済は c 点から a 点へと回帰し、望ましい状態に回帰することが期待できる。

しかし、c 点ではインフレ・ターゲットの物価上昇率を上回っていることから、金融当局がマネーサプライ増加率を減らしたらどうなるだろうか。その場合、総需要曲線 AD_0 も AD_1 へと左方シフトし、経済は c 点から d 点へと移行する。d 点では物価上昇率がインフレ・ターゲットには適合するものの、経済成長率が大幅に低下してしまうことになる。

さらに時間がたてば、経済は長期総供給曲線と新たな総需要曲線AD1の交点であるe点へと移動し、ここが新たな均衡点となる。このe点では、当初のa点と比較して、成長率は潜在成長率へと復帰するものの、物価上昇率がインフレ・ターゲットを大幅に下回る状態が続くことになってしまう。

この問題を今回の震災後の経済に当てはめてみよう。短期総供給曲線は、電力不足や輸送網の混乱などにより企業の生産活動が通常を下回ったことから、左方シフトしたと考えられる。一方総需要をシフトさせる要因は、前項で見たように、マネーサプライ増加率の変化と貨幣流通速度の変化であり、後者は家計や企業の支出意欲に依存する。今回の震災後大規模な消費の自粛が発生したが、これは貨幣の流通速度の変化を通じて総需要曲線を左方シフトさせたと考えられる。足元の経済状況を見ると、サプライ・チェーンの混乱により製品の供給量が大幅に減少した（経済成長率が低下した）にも関わらず、物価上昇率がそれほど高まっていないのは、経済がa点からd点へと移動させるような上記のメカニズムが働いていることによるものと考えられる。

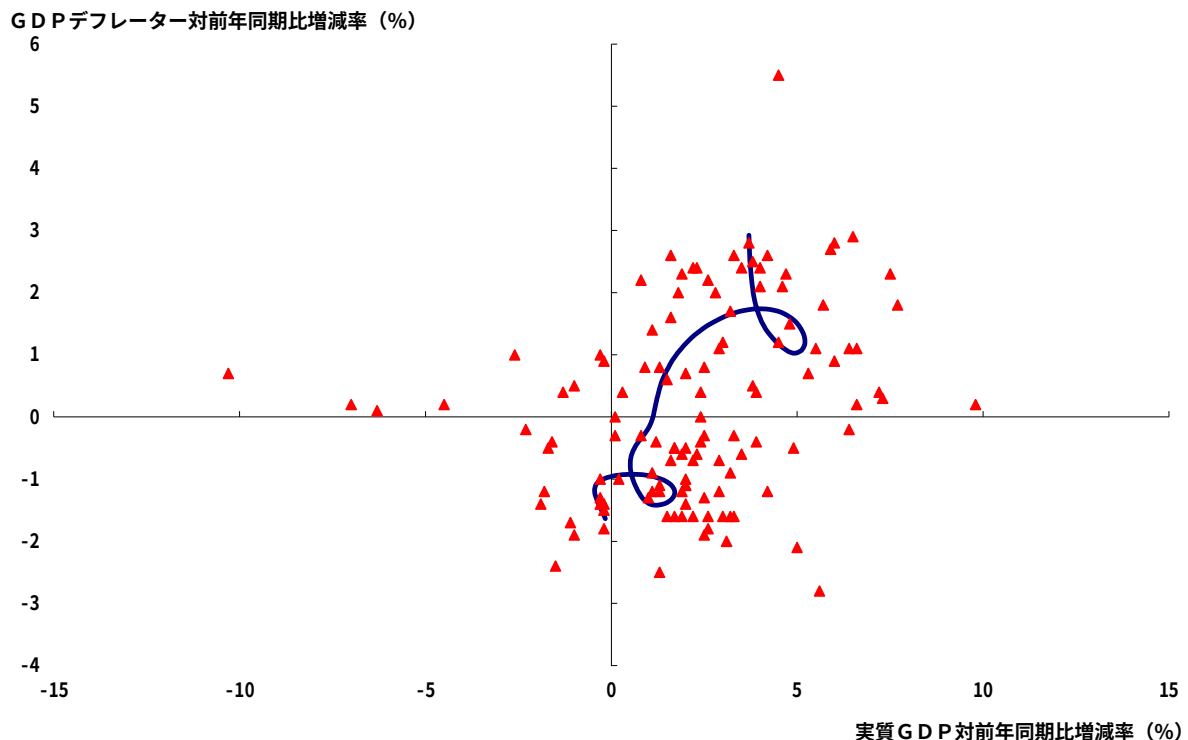
今回の震災直後から、日本銀行が積極的な資金供給を行って、金融緩和状況を徹底させていることは、こうした総需要曲線の大幅な左方シフトを防止するという意味で、きわめて適切な対応であったと評価できよう。しかしながら、今後、自粛ムードが後退しサプライ・チェーンの混乱や電力不足が長引いてきた場合には、c点のように物価上昇率が高まる局面が発生すると予想される。もしそうした事態が発生した場合、日本銀行は、過度に物価上昇率を抑制することなく、安定的な名目GDP成長率の持続に配慮した金融政策運営を行っていくことが望まれる。

（３）名目GDPショックと実質GDPギャップ

それではこのコーエンとタバロックによるモデルは、現実にどの程度適合しているのだろうか。

最初に、長期総供給曲線（LRAS）の形状をチェックするため、横軸に実質GDP成長率、縦軸に物価上昇率（GDPデフレーター上昇率）のデータをプロットしてみよう（図表補3）。同図表において、▲印は1981年第1四半期から2011年第1四半期の期間について、各四半期における実質GDP成長率とGDPデフレーター上昇率の組み合わせを表している。また曲線は、同じ期間について、各四半期における実質GDP成長率の趨勢値とGDPデフレーター上昇率の趨勢値の組み合わせを描いている。

図表補3．実質経済成長率と物価上昇率



(注1) 1981年第1四半期～2011年第1四半期の各四半期値をプロットした。

(注2) 曲線は、各四半期における実質GDP成長率の趨勢値とGDPデフレーター上昇率の趨勢値の組み合わせを描いたもの。なお趨勢値はHPフィルタによるものである。

(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」から作成

同図表からは、每期々々の成長率と物価上昇率の組み合わせからは規則性が見いだしがたいものの、趨勢的な動きについては、成長率4%前後と、成長率1%前後の2箇所で、曲線が垂直に近い形状となっている。このことから、第一に、1980年代～2000年代にかけて潜在成長率が4%程度から1%程度へと低下したこと、すなわち傾きが垂直に近い長期総供給曲線（LRAS）が左方にシフトしたこと、第二に、それぞれの長期総供給曲線（LRAS）の近隣で物価上昇率や経済成長率が変動していること³⁴、がうかがえる。こうした動きは、図表補1で描かれた長期的な潜在成長率を挟んで現実の成長率と物価上昇率が変動するという姿と整合的であることから、コーエンとタバロックのモデルは、現実を分析する上で有効である、と考えられる。

次にベックワースに倣い、名目GDPショックが生じたとき、すなわち名目GDP増加率がそれまでのトレンドから乖離した動きを示したときに、実質GDPギャップはどのような動きを示すのか、両者の関係について検討してみよう³⁵。図表補4は、名目成長率を

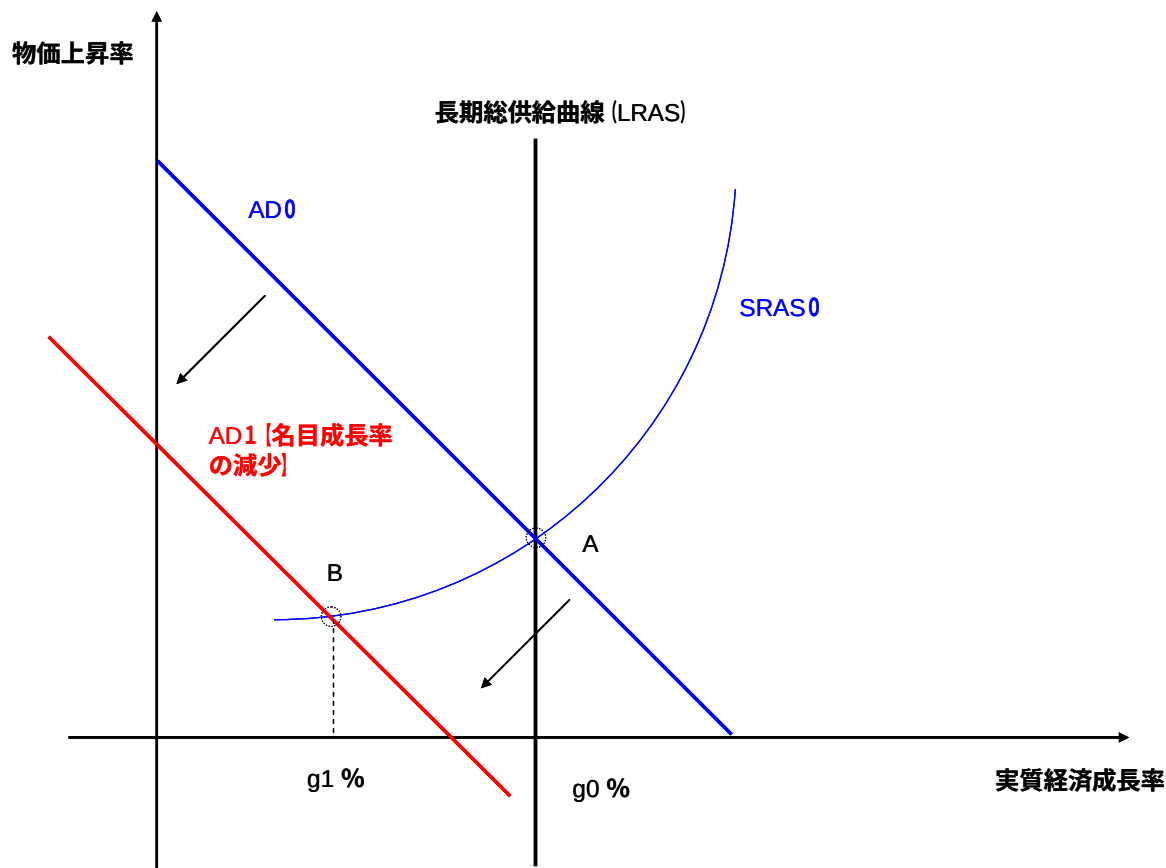
³⁴ ただしリーマン・ショックなどの要因で、外れ値が多々見られている。

³⁵ 以下の記述及び分析では、David Beckworth "Target the Cause Not the Symptom"

(<http://macromarketmusings.blogspot.com/2010/03/target-cause-not-symptom.html>、2010年)、「The Best Way to Narrow the Fed's Mandate」

低下させるような何らかの要因が発生した場合（ネガティブな名目GDPショック）に、総需要曲線が下方シフトし、実質経済成長率が低下する姿を描いている。

図表補 4．総需要曲線の下方シフトと実質 GDP 低下



（注）図中、SRASは短期総供給曲線、ADは総需要曲線を意味する

（出所）脚注 28 の資料を参考に作成

図表補 4にあるように、A点にあった経済において、仮に何らかの要因で名目GDP増加率が低下した場合は、総需要曲線がAD0からAD1へと下方シフトし、B点へと移動する。B点では実質成長率がg1%であり、潜在成長率g0%を下回っている。このg0%とg1%との乖離幅は、実質GDPギャップであると言えることができる。もちろんB点では、物価上昇率もA点より下がることになるが、名目GDP上昇率の減少の影響が物価上昇率の低下と実質成長率の低下のどちらにより強く表れるかは、経済の構造、このグラフでは短期供給曲線SRAS0の形状に依存する。

(<http://macromarketmusings.blogspot.com/2011/04/best-way-to-narrow-feds-mandate.html>、及び同名の

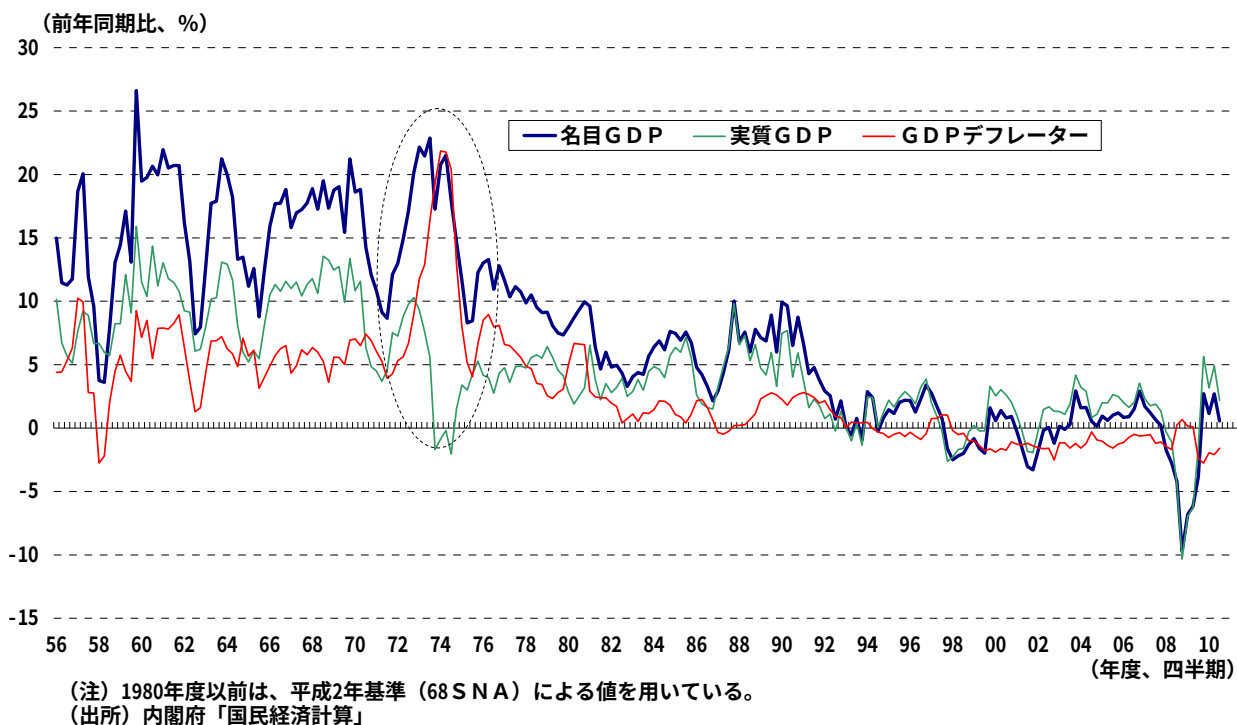
<http://www.nationalreview.com/articles/263476/how-narrow-fed%E2%80%99s-mandate-david-beckworth>、共に2011年)、Marcus Nunes "1 picture=1000 words, 3 pictures=3000 words?"

(<http://thefaintofheart.wordpress.com/2011/01/30/1-picture1000-words-3-pictures3000-words/>、2011年)、などを参考にしている。

なお、逆に何らかの理由で名目GDP上昇率が増加するようなポジティブな名目ショックが発生した場合については、上記と対称的な事態が生じることになる。

そこで、日本で名目GDPショックが生じた際に、物価上昇率と経済成長率のどちらに影響が現れるのかを、名目GDP変化率、実質GDP変化率、GDPデフレーター上昇率（いずれも四半期の前年同期比増減率、%）の長期的な推移により検討してみよう。

図表補5．名目GDP変化率、実質GDP変化率、GDPデフレーター上昇率の推移

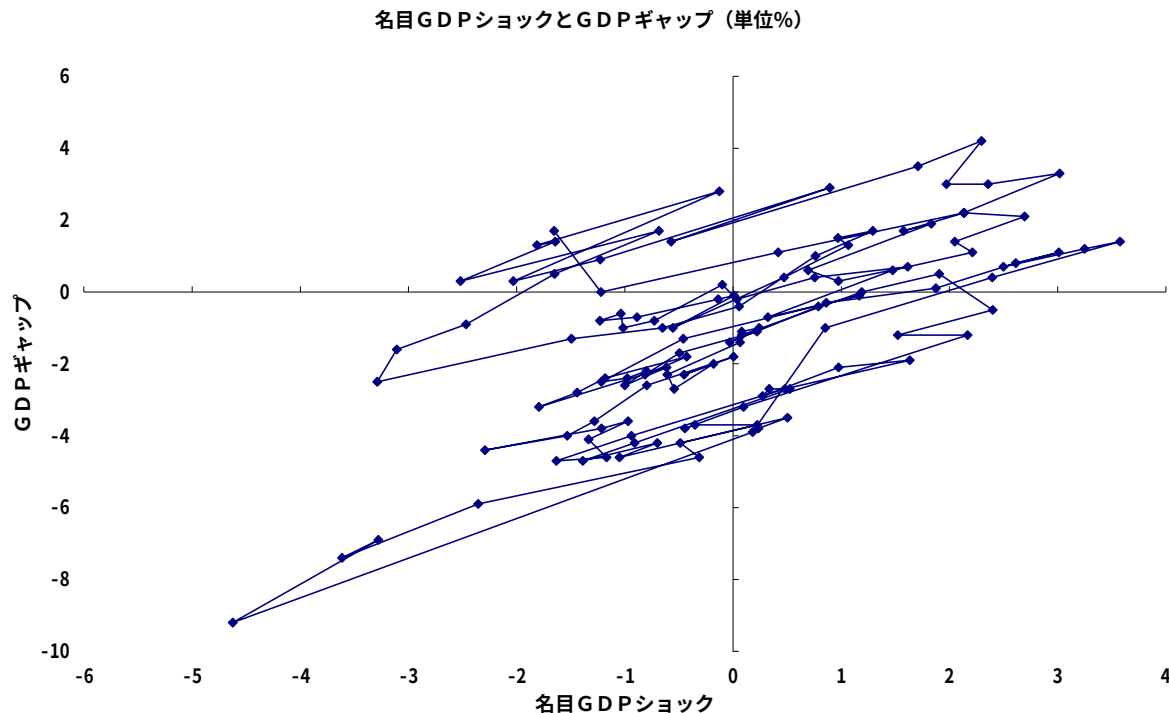


このグラフからは、1970年代前半の列島改造ブーム～第一次オイルショックの時期（楕円で囲った部分）を除き、ほぼ全ての期間で名目GDP変化率と実質GDP変化率が並行して推移していることが読み取れる。すなわち、短期的な名目GDP増加率の上昇／下降は、物価上昇率よりは専ら経済成長率の上昇／下降に反映される、と考えられる³⁶。これはベックワースがアメリカ経済に対して見いだしたのと同様の結論となる。

さらに、名目GDPショックと実質GDPギャップの関係を別の角度から見てみよう。図表補6においては、名目GDPショックを、名目GDPの実績値が長期的傾向線から乖離している割合と定義した。また実質GDPギャップは、内閣府が公表しているGDPギャップ（実質GDPの実績値が潜在的に生産可能な実質GDPの水準から乖離している割合）で代用して、両者を比較した。

³⁶ 図表補5からは、長期的な趨勢に着目すれば、名目GDP成長率の水準の下方シフトが、インフレ率の水準の下方シフトに繋がっていることも見て取れる。このことは、先に見たように、長期的には、垂直な長期総供給曲線（LRAS）に沿って総需要曲線（AD）がシフトしていることを示唆している。

図表補 6 . 名目 GDP ショックと GDP ギャップ (1980 年～2010 年、四半期ベース)



(注) 名目 GDP の趨勢値は、HP フィルタを適用して求めている

(出所) 内閣府「国民経済計算」、「今週の指標」

このグラフから、名目 GDP ショックと GDP ギャップの間には、右上がりの関係が見て取れる (通期の相関係数は 0.637)。すなわち、名目 GDP が趨勢値よりも高くなるような事態が発生した場合には、正の実質 GDP ギャップが生じやすい、という関係にあることがうかがえる³⁷。この関係も、またベックワースがアメリカ経済において見いだしたものと同様の結果となっている。

以上から、コーエンとタバロックの「動学的総需要・総供給モデル」から導かれる次の二つの含意が、日本に適用できるのではないかと期待される。すなわち第一に、名目 GDP 上昇率を安定的に保つことが実質 GDP の変動を小さくすることに貢献する。第二に、景気と物価の双方を重視して金融政策を運営するのならば、単にインフレ率だけを明示的な目標とすべきではない。目標インフレ率と潜在成長率の和に相当する名目 GDP 増加率維持を目標とすれば、仮に短期的に物価が変動したとしても、結果的に物価上昇率の安定と GDP ギャップの縮小に貢献する。

³⁷ 同様に、名目 GDP ショックと物価ショック (GDP デフレーター の趨勢値と実績値の乖離率) との間の相関係数を計算すると、0.223 であった。このことは、短期的には、名目 GDP が変動しても物価はあまり変動しない、つまり物価は硬直的であることを示唆している。それ故に、名目 GDP 上昇率の変動は実質 GDP の変動に繋がりがやすくなっている。

なお前述したように、短期的な物価や賃金の硬直性は、右上がりの短期総供給曲線 (SRAS) の存在の前提とされている。

補論3．「大停滞」を逃れるために

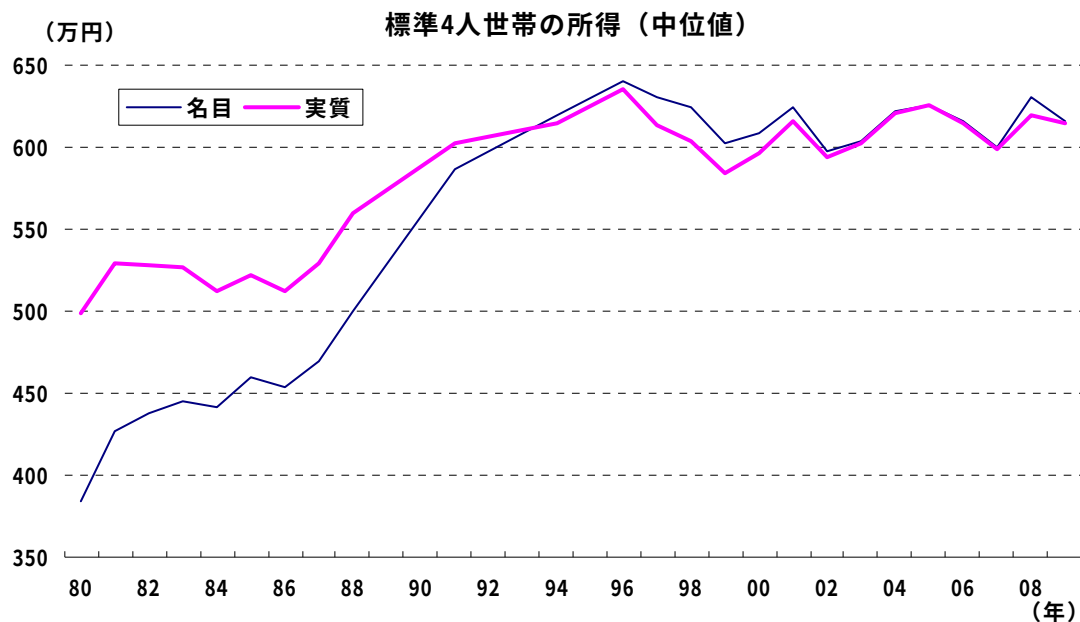
補論2で見た「動学的総需要・総供給モデル」の枠組みでは、長期供給曲線（LRAS）、すなわち潜在成長率は外生的に決定されている。ある国の経済が長期的に繁栄していくために、潜在成長率を中長期的に高めていく必要があることは、言うまでもない。潜在成長率を高めるためには、労働力の投入を増加するか、生産設備など物的資本が増加するか、あるいは技術進歩を推進するかのいずれか、もしくはこれらを組み合わせることが必要である。しかし日本の将来を考えると、人口減少は不可避であり、資本収益率がアメリカと比べて低いことから、労働者の数や機械の数量を増やすことで経済成長を達成することは困難な状況にある。

さて、コーエンはまた、2011年1月に出版した「大停滞」の中で、アメリカ経済では近年閉塞感が強まっているが、これはリーマン・ショックの後遺症によるものというよりも、より長期的な要因、すなわち19世紀以降の発展を支えてきた要因（たやすく手に入れられる果実）を失っているためである、と主張した³⁸。その要因とは、未開拓地、技術革新、未教育児童の三つであり、今の時点では特に技術革新の停滞が問題であるという。そして、19世紀末から20世紀初期にかけての電気や自動車のように、真に国民の生活スタイルを変えるような技術革新はここ何十年か現れておらず、インターネットも、目に見える経済の成果としては現れていない、としている。この状況を克服するために、科学の振興（科学者の育成）がとても重要であると指摘している。こうしたコーエンの主張に対しては、発表直後から賛否両論が渦巻き、今なお幅広い観点から議論が続けられている。

さてコーエンの問題意識の背後の一つには、アメリカで個人の所得（一人当たり所得の中位値）が1970年代の半ば以降伸び悩んでおり、いわゆる一般大衆が豊かさを実感できないで生活していることがある。この中流階級の所得の伸び悩みについては、1990年代半ば以降、また日本でも観測される（図表補7）。

³⁸ T. Cowen "The Great Stagnation: How America Ate All The Low-Hanging Fruit of Modern History, Got Sick, and Will (Eventually) Feel Better" (2011, Dutton)。なお現在は書籍版も出版されているが、当初は電子書籍形態のみで発売されたことも話題になった。

図表補7．日本における所得の伸び悩み



(注1) 実質化にあたっては消費者物価指数（総合、2005年=100）を用いている
 (注2) 標準4人世帯とは、夫婦と18歳未満の未婚の子2人の世帯である
 (注3) 1983年までは4人世帯を対象としており、その人員構成は上記標準4人世帯と同一とは限らない
 (注4) データが得られない1989年、1990年、1992年、1993年、1995年については補間している
 (出所) 総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「国民生活基礎調査」、「国民生活実態調査」

日本で所得が伸び悩みはじめた時期が遅れたのは、アメリカとの経済発展段階の差異が影響していよう。また 1990 年代のバブル崩壊の後遺症も大きく影響していることは間違いない³⁹。しかしながら、技術進歩の頭打ち感、米国同様に認識され始めているように思われる。もしも技術進歩が停滞するようであれば、将来の日本の潜在成長力もそれに応じて低下してしまうおそれがある。

一方で、アジアを中心とする新興国では、2000 年代に入って高度経済成長が続いている。これらの新興国が輸出主導の成長を達成できたことの背景には、対内直接投資の積極的受け入れによって、先進国で成功した最先端の技術のみを選別し利用できたことがあげられる（蛙跳び効果）。しかし技術進歩は過去からの研究の積み重ねの上に立ったトライアル&エラーから生まれてくるものであるという性質を考えると、将来も本質的な技術革新を成し遂げ続ける上で、日本は、依然としてこうした新興国よりも有利な基礎条件を有しているのではないだろうか。そのために、大学や企業の研究活動の強化はもちろん重要ではあるが、国民全体で科学技術に対する理解・リテラシーを向上し、そうした活動に従事する人たちの裾野を広げていく必要がある。すなわち、理論の研究者のみならず、研究を支える実験設備を作成し稼働させるような技術者や、コンピュータプログラムの作成者の育成

³⁹ 図表補7では一世帯当たりの所得を見ているものの、間接的には人口構造の変化、少子高齢化や婚姻活動の変化に伴う家族の形態変化が影響している可能性もある。

など、幅広い分野の人たちの人材育成が重要である。

また、工場の新型機械導入や銀行のATM導入などは、確かにそれまで人が行ってきた業務を代替して雇用削減をもたらす効果はある。しかしその一方で、直接的に機械を操作・維持する人達、機械化による業務量拡大や新たな業務を開拓するために必要な人達など、こうした機械化によって雇用が増える面（補完効果）があることも指摘されている⁴⁰。ただし、こうして新規に雇用機会が増える人達は、こうした新たな機械に対応できるような能力を身につけていることが求められることになる。

従ってこれからの日本にとって大切なことは、第一に、教育を一層充実させていくことである。今回の震災との関係で言えば、他地域の生徒・学生との間に学習上の差異が生じないよう、被災した生徒・学生たちが円滑に学業に励めるための措置を積極的に図っていく必要がある。

第二に、やはり学術機関の基礎的な科学技術研究活動を維持強化していくことである。今回の震災では、工場の生産設備の破損とサプライ・チェーンの問題に焦点が当たっている。しかし数多くの大学や研究機関が活動してきた宮城や茨城で、こうした研究施設に多大な被害が生じていることにも目を向ける必要があるのではないだろうか。科学技術の分野は日進月歩で発展するため、今後の日本の研究に大幅な遅延が生じることをないように、これらの施設の復旧も重点化する必要があるだろう。

第三に、外国から優秀な人材を積極的に受け入れていくことである。今回の震災では、被災地の工場や農家の活動が、外国人労働力に大きく依存している姿が明らかになった。少子高齢化が進む中で、日本国内の経済活動を維持発展させていくためには、今後も外国からの人材受け入れを積極化していく必要があるだろう。その場合、低賃金の労働力として位置づけるのではなく、むしろ日本経済を積極的にリードする役割こそを期待すべきであろう。アメリカ経済の活力の根源に科学技術分野の新興企業の興隆が指摘されているが、こうした新興企業の起業者として高学歴の移民、あるいはアメリカの大学を卒業した外国人の役割が極めて大きい、という分析がある⁴¹。日本でも、科学技術分野の留学生や研究者を積極的に受け入れて技術革新を促進すると共に、その成果をビジネスに活用できるよう、起業者として活動しやすいような環境整備にも努める必要があろう。

⁴⁰ The Economist 誌ブログ "Technology and unemployment: Are ATMs stealing jobs?" (2011, <http://www.economist.com/blogs/democracyinamerica/2011/06/technology-and-unemployment?fsrc=cn/tw/te/bl/areatmsstealingjobs>)。

⁴¹ アメリカの Kauffman 財団の分析によれば、アメリカの科学技術系の新興企業の約四分の一に外国人が起業者として関与しており、こうした人たちの半数以上はアメリカ留学経験者だった、という。また彼らの出身国として、英・独に加えて、インド・中国・台湾・日本というアジア諸国も多いと指摘している。"Education, Entrepreneurship and Immigration: America's New Immigrant Entrepreneurs, Part II" (2007, <http://www.kauffman.org/research-and-policy/education-entrepreneurship-and-immigration.aspx>)。

さはさりながら、人間一人一人の生命を守っていくことが何よりも重要だということが、しっかりと再確認されなければならない。機械や建物は、天災により破損してもいつかは作り直すことが可能である。しかし、それぞれの人が持つ学術的なアイデア、生産現場での熟練したノウハウ、日常生活の知恵、芸術の才能、運動能力は、その人が亡くなってしまったら蘇らせることができない。このことは、その人個人はもちろんのこと、親族・周辺の方々のみならず、将来の日本の経済社会にとっても計り知れない損失となる。

日本列島には多くの活断層が存在し、また地形的に津波に脆弱でもあり、大規模な天災は今後も避けられないことが、今回の震災の大きな教訓となった。そうした厳しい環境下で、人的被害が再び起きることのないような安全な国づくりに全力を傾注し、将来の日本の繁栄に向けて国民全員が力を合わせて努力していくことこそ、今回の震災で犠牲になった方々への、せめてもの弔いになるのではないだろうか。

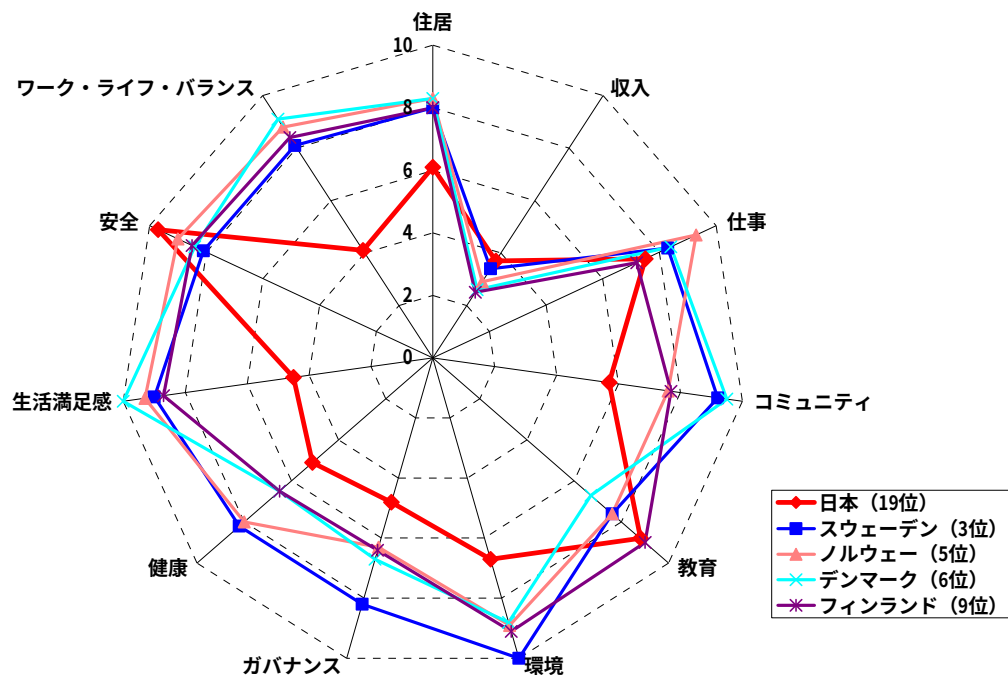
補論４．OECD作成の「より良い暮らし指標」について

「OECD（経済協力開発機構）は、2011年5月に、より良い暮らし指標（Better Life Index）⁴²」を公表した。これは「住宅」、「所得」など暮らしに関する11項目を対象に、34ヵ国を比較しようとする試みである。各項目は0点から10点の間の値を取るが、これらをどのようなウェイトで加重平均するかについては、ユーザーが自由に設定できるようになっている。仮に全ての項目を同一ウェイトで平均した場合には、日本は19位となる（1位はオーストラリア、アメリカは7位）。

この11項目について、日本と北欧諸国を比較してみよう（図表補8）。ちなみに同一ウェイト加重平均値による順位は、スウェーデンが3位、ノルウェーが5位、デンマークが6位、フィンランドが9位と、いずれも高いランクにある。

⁴² <http://www.oecdbetterlifeindex.org/about/better-life-initiative/>

図表補8. OECD「よりよい暮らし指標」各国比較



(出所) OECD "Better Life Index"

図表補8で日本と北欧諸国を比較すると、「教育」・「安全」の項目は互角以上の姿となっている。しかし特に「コミュニティ」、「ガバナンス」、「健康」、「生活満足度」、「ワークライフ・バランス」の項目では、北欧諸国に比べて低い水準になっている。ここで「コミュニティ」は困った時に助けてくれる親戚や友人の有無、「ガバナンス」は政府への信頼感や選挙の投票率、「健康」は平均余命や自分の健康状態の自己診断、「生活満足度」は生活への満足度についての自己評価、「ワークライフ・バランス」は長時間労働・母親の有職率・一日の自由時間の長さ、に関して、各種データやアンケート調査を基にして数値が計算されている。なお日本で「健康」の数値が低いのは、客観的に平均余命は長いにもかかわらず、自分の健康状態を「とても良好」もしくは「良好」とした回答比率が他国に比べてかなり低いことに起因している。

この結果だけで生活の質を捉えられないことは言うまでもないが、この調査からは、北欧諸国は総じて人々の結びつきが強く、政治に積極的に参画し、また男女を問わず仕事と私的生活を高い水準でバランスさせている姿が見て取れる。こうした方向性は、本文で紹介したレポートの議論とも一致している。

これに対して日本では、他人との繋がりや政治への関わりがそれほど強くなく、依然として仕事中心で日々を過ごしている姿が浮かび上がってくる。それゆえに、自分の健康状態に自信が持てず、生活全般に満足できないことに繋がってしまうのではないだろうか。ちなみに「生活満足度」の項目だけで見ると、日本は34ヵ国中26位という低いランクにある。さらに、項目中の「安全」は、犯罪率や自殺率を基に計算されているが、今回の震

災とそれに伴う原発事故により、より根源的な意味で日本の安全神話が崩れてしまっていることに、留意する必要があるだろう。

これから日本を復興させていく上で、私たち一人一人が、同時に私たち皆で幸福・満足を実感できる社会とはどのようなものなのか、それを実現するためには社会制度の仕組みがどうあるべきなのか、周りの人たちとの関係をどのように築いていくのか、熟慮していくことが必要であると考えられる。

以 上

＜経済見通し担当者＞

E-Mail: chosa-report@murc.jp

後藤 正之	主席研究員	総括
小林 真一郎	主任研究員	総括・産業構造
塚田 裕昭	主任研究員	家計部門・住宅
芥田 知至	主任研究員	海外経済・原油・為替・金利
中田 一良	副主任研究員	政府部門・外需
鶴田 零	副主任研究員	企業部門・金融・物価
尾畠 未輝	研究員	雇用・賃金
細尾 忠生	副主任研究員	海外経済

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。